

■第3次木津川市行政改革行動計画項目一覧（令和4年度末）【令和5年10月3日時点】

評価【S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり】

No	大重点改小 No 項目 No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管 部局	H30 R1 (H31) R2 R3 R4					効果額 (実績累計) (千円)	(令和4年度) 到達目標	(令和4年度) 取組実績・特記	(H30~R4) 取組総括【5年間】	備考	評価結果															
							H30	R1 (H31)	R2	R3	R4						定性評価	定量評価	総合評価	インセンティブ	備考											
1			市民協働の推進	■ 実施	市民、コミュニティ組織、NPO、企業等との連携・協働手法を調査・研究します。また、市民提案型事業支援制度である「ふるさと応援事業補助金」は、平成31(2019)年度に終了することから、市民参加に関する支援手法等を検討します。	学研企画課	検討年度 評価 A A B A A 主な指標等 ふるさと応援事業活動団体数(者・団体) 効果額(千円)						市民協働を実現するために、各団体との対話、信頼関係の構築を目指す。	ふるさと応援事業団体等の状況・課題確認の為にミーティングを行った。 府地域交響プロジェクト(13団体)・コミュニティ助成(4団体)を活用し、まちづくり活動を支援した。	市民協働の推進のため、ふるさと応援事業団体等と意見交換を行い、連携を強化した。 また、府地域交響プロジェクトやコミュニティ助成事業を活用し、まちづくり活動を支援した。	※外部評価 (令和元年度)	A	-				定性評価のみで判断										
2			大学との協働事業の実施	● 集約	専門的な知見や新たな視点を持って地域貢献を進める大学等との連携・協働事業を推進します。	学研企画課	検討年度 評価 A A B A A 主な指標等 大学との協働事業実施件数(件) 効果額(千円)	6	8	0	0	3		(集約項目のため、到達目標なし)	京都女子大学(3人)、同志社女子大学(2人)、京都府立大学(1人)のインターンシップを受け入れた。「にぎわい拠点整備検討業務」に携わり、周辺状況の整理、上位計画や関連計画の整理、類似施設の見学などを通じ、大学生の視点からの提案をいただいた。	木津川市プロデュースプロジェクト、けいはんな赤ちゃん講座、通い版地域おこし協力隊(同志社大)、インターンシップの受け入れ(京都教育大、京都女子大、同志社女子)など大学との協働・連携を継続実施した。令和4年度には「にぎわい拠点整備検討業務」においてインターンシップ生の視点による提案をいただくなど、積極的な連携に取り組んだ。		-	-	-	-											
3		①	奈良市との連携	■ 実施	奈良市と本市の持続可能なまちづくりのために締結した「連携・協力に関する包括協定」に基づき、必要な都市機能及び生活機能の効率的な確保を図るための具体事業について、協議・調整を進め、具体の連携事業に取り組む。	学研企画課	検討年度 評価 A A A B A 主な指標等 奈良市との連携事業数(件) 効果額(千円)	2	3	7	4	7		継続的に連携を図る事業に加え、連携事業の促進を図る。	奈良市北部図書館、電子図書館の市民利用など継続的に実施している事業に加え、平成・相楽50周年記念イベントやリモートワーク実証実験など新たな連携をおこなった。また、担当者会議の中では、更なる連携に向けて両市の情報交換をおこなった。	奈良市北部図書館の木津川市民利用や、大仏鉄道イベント連携事業を継続実施し、平成・相楽ニュータウン関連においては、記念イベントの実施やタウン誌の発行を行った。 今後も更なる奈良市との連携に向け、新たな連携事業に向けた調整を図っていく。		A	a	4	-											
R1-1			高槻市との連携	■ 実施	高槻市と本市の持続的な発展と住民生活の向上のために締結した「包括連携協定」に基づき、歴史文化を通じた交流及び災害時の相互応援に係る事業について、協議・調整を進め、連携事業に取り組む。	学研企画課	検討年度 評価 A C B C 主な指標等 高槻市との連携事業数(件) 効果額(千円)	3	0	1	0			新たな連携事業の促進等連携強化を図る。	新型コロナウイルスによる各種イベント等が中止となったため、実績はなし。	令和元年8月22日に高槻市との包括連携協定を締結。 文化財イベントの連携事業の実施や木津川市防災訓練に高槻市が参加するなど、連携を行ったが、コロナ禍の影響によるイベント中止など、連携実績がない期間があったことを踏まえ、今後、更なる連携強化に向け、協議・調整を図っていく。		C2	評価なし			定性評価のみで判断										
4			都市公園等の市民自主管理	■ 実施	多様な要望への対応や維持管理経費の削減を目標とした木津川市都市公園・緑地施設等市民自主管理活動支援要綱に基づく自主管理活動を推進するため、啓発・募集活動を行うとともに、活動団体の育成や組織維持のための施策を検討します。	管理課	検討年度 評価 B B C C C 主な指標等 市民自主管理公園数(箇所) 効果額(千円) 維持管理削減額(千円)×着札率-自主管理交付金-自主管理支援コスト 合併算定額(千円)	21	24	20	20	20	6,129	7,644	7,708	7,921	8,095	▲1,033	1,515	64	214	37,497	市ホームページ、地域長会及び広報きづがわで周知を行い、取組団体(公園)の拡大を図る。	令和3年度と比較して、1団体(1公園)で活動再開があったものの、1団体(1公園)で活動の休止があり、全体として18団体(20公園)の活動実績となった。活動を休止した団体には、活動の再開を促すとともに、新規活動団体の開拓に向けて広報活動を実施する。	地元説明及び広報等により自主管理公園数の増加に努めたが、コロナ禍の影響により、既存団体がやむを得ず活動を休止するなど、公園数の増加に至らなかった。 引き続き、制度の周知等に取り組む。		C1	c	2	-		
5			審議会等の公募委員導入・透明性の向上	● 集約	『木津川市審議会等の設置及び運営等に関する指針』に基づき、審議会等の設置目的及び所掌事項を考慮し、公募委員の導入及び会議の公開を推進します。	人事秘書課	検討年度 評価 A A B A A 主な指標等 公募委員を導入している審議会等の割合(%) 効果額(千円)	21	27	28	32	27			(集約項目のため、到達目標なし)	49審議会に対して公募委員の人数は26名(13審議会)となっている。多様な意見を市政運営に反映するため、公募委員の積極的な登用を推進するとともに、今後も適切な運用を図るよう指導・周知に努めていく。	公募委員の登用を推進する啓発や登用状況の実態調査などを行い、公募委員の登用を推進した。その結果、平成30年度には18名(8審議会)であった公募委員が、令和4年度には26名(13審議会)に増加した。 引き続き、多様な意見を市政運営に反映するため、公募委員の積極的な登用について、周知・啓発を継続していく。	※外部評価 (令和元年度)	-	-	-	-										
6	1		パブリックコメント制度の推進	● 集約	市の計画や条例等、案段階で公表し、これに対する意見を考慮しながら決定する「パブリックコメント制度」を推進します。また、庁内における定期的な制度の周知や、対象事業のチェック等に取り組む。	学研企画課	検討年度 評価 A A B A A 主な指標等 パブリックコメント実施件数(件) 効果額(千円)	4	7	7	5	9			(集約項目のため、到達目標なし)	市の重要な計画・戦略について、パブリックコメントを実施した。 ①木津川市過疎地域持続的発展市町村計画(意見数67件)、②木津川市個人情報保護に関する法律施行条例(意見数1件)、③木津川市ペット愛護の設置等に関する条例(意見数8件)、④第2次木津川市空家等対策計画(意見数11件)、⑤マシソン管理適正化推進計画(意見数7件)、⑥第4次木津川市行政改革大綱(意見数8件)、⑦第2次市営住宅ストック総合活用(長寿命化)計画(意見数6件)、⑧木津川市立小・中学校の在り方に関する基本方針(意見数129件)、⑨木津川市文化財保存活用地域計画(意見数6件)	市の重要な計画・戦略について、5年間で32件のパブリックコメントを実施。 案件の内容により、寄せられる意見数に大幅な差が生じていることから、今後、周知方法等に係る見直しを図っていく。		-	-	-	-										
7			広報・ホームページの充実	■ 実施	市の様々な情報をわかりやすく伝えるため、広報紙・ホームページの内容を充実させるとともに、定期的な職員研修等を実施します。また、ホームページについて『木津川市ウェブアクセシビリティ方針』に基づき情報バリアフリー化に取り組む。	学研企画課	検討年度 評価 A A A A A 主な指標等 ホームページアクセス件数(件) 効果額(千円) 当該年度の有料広告収入額 合併算定額(千円)	5,179,446	5,805,701	11,168,044	11,631,170	10,964,263	1,896	2,649	2,267	2,506	2,862	436	752	▲382	239	12,180	『木津川市ウェブアクセシビリティ方針』に基づきアクセシビリティに配慮したホームページの構築、有料広告の掲載件数の増加。	『木津川市ウェブアクセシビリティ方針』に基づきアクセシビリティに配慮したホームページを構築するため、日々の更新・承認作業時にアクセシビリティチェックをおこない、6月・7月に、アクセシビリティに配慮したホームページの作成・更新に関する研修をオンラインで実施した。その他イベントカレンダーの充実や正しい編集の仕方等、定期的に周知をおこなった。有料広告の掲載件数については、過去に掲載した企業へ呼びかけなどをおこない、件数が増加した。	木津川市ウェブアクセシビリティ方針に基づいたホームページとなるよう、日々の更新の際にチェックを行い、情報バリアフリー化に取り組んだ。また、職員向けに、アクセシビリティに配慮した掲載記事を作成するよう研修を実施した。 有料広告掲載について、ふるさと納税返礼事業者への周知など、積極的な宣伝を行ったことにより、基準年度である平成29年度と比較し、掲載件数を倍増することができた。(H29年度:154件、R4年度:323件)		B1	a	4	-		
8			市民説明会・ワークショップ等の実施	● 集約	市民と行政が、まちづくりのビジョンや施策などの情報を共有し対話できる環境づくりや、市民に市の状況をわかりやすく伝えるため、必要に応じて市民説明会やワークショップ等を実施します。	学研企画課	検討年度 評価 A A B A A 主な指標等 市民説明会及びワークショップ実施回数(回) 効果額(千円)	11	10	29	30	31			(集約項目のため、到達目標なし)	市民への説明責任を果たし、行政の透明性・公正性を向上するため、市民の暮らしに影響のある施策について、市民への説明会を実施した。 令和4年度中には、市民説明会及びワークショップを延べ31回開催し、465名の参加があった。 ①国道163号(銭町～木屋)道路整備事業(参加人数6人)、②国道163号(銭町～木屋)道路整備事業(参加人数23人)、③府道天理加茂木津線(大野ハイパス)道路改良工事(参加人数7人)、④PayPayキャッシュレスポイント還元事業(参加人数10人)、⑤上粕駅舎スロー設置事業(参加人数11人)、⑥宮ノ郷地下水道工事(参加人数5人)、⑦ほ助整備事業勉強会(参加人数16人)、⑧京力農場プラン作成検討会(参加人数5人)、⑨京力農場プラン作成検討会(参加人数6人)、⑩ほ助整備事業勉強会(参加人数15人)、⑪地域農業再生事業(参加人数20人)、⑫地域農業再生事業(参加人数16人)、⑬地域農業再生事業(参加人数37人)、⑭ほ助整備事業勉強会(参加人数15人)、⑮ほ助整備事業勉強会(参加人数13人)、⑯ほ助整備事業勉強会(参加人数35人)、⑰ほ助整備事業勉強会(参加人数15人)、⑱ほ助整備事業地区別説明会(参加人数20人)、⑲ほ助整備事業説明会(参加人数17人)、⑳ほ助整備事業説明会(参加人数14人)、㉑ほ助整備事業勉強会(参加人数15人)、㉒ほ助整備事業勉強会(参加人数11人)、㉓有香鳥獣対策事業(参加人数20人)、㉔ほ助整備事業勉強会(参加人数13人)、㉕地域懇談会(参加人数4人)、㉖地域懇談会(参加人数23人)、㉗地域懇談会(参加人数34人)、㉘地域懇談会(参加人数7人)、㉙高田地区の農業を考えるWS(参加人数11人)、㉚高田地区の農業を考えるWS(参加人数11人)、㉛高田地区の農業を考えるWS(参加人数10人)	市の最上位計画である総合計画の策定をはじめ、まちづくりのビジョンや施策の推進にあたり情報の積極的な発信・共有を行うとともに、市民の暮らしに影響のある施策や事業について市民説明会やワークショップを開催した。		-	-	-	-										
9			行政改革取組情報の発信	■ 実施	市民に対して、広報・ホームページ等を活用しながら、広く行政改革の取組情報を発信します。	行政改革推進室	検討年度 評価 B B A B A 主な指標等 市民向け情報発信回数(回) 効果額(千円)	13	10	12	12	14			行政改革の必要性への理解を深め、市民に開かれた改革の推進に向け、簡潔・明確でわかりやすい内容による情報発信を行う。	広報:①4月号「公募委員退任」、②5月号「外部評価結果報告」、③7月号「公募委員就任」、④10月号「第4次行政大綱策定に係る諮問、普通交付税合併算定終了対策目標達成、公共施設マネジメント」、⑤12月号「第4次行政大綱(案)パブリックコメント」、⑥⑦⑧⑨行政委員会の結果(第1回～第4回)、⑩第3次行政行動計画進捗状況(令和3年度末)、⑪執行目標R3達成状況、⑫執行目標R4項目設定、⑬R4年度事務事業評価、⑭第4次行政大綱・行動計画 ※軽微な文言修正による更新は含めない。 庁内職員:行革通信(No.21～No.23)	行政改革推進委員会の結果や、行政改革行動計画の進捗状況など、行政改革の取組内容等を広報やホームページに公表し、その都度の情報発信に努めた。 また、庁内職員向けに行政改革に関する理解が深まるように、情報共有を行った。		B1	b	4	-										
10	2	①	行政運営体制の改革	人材育成の推進と職員・組織の意識改革	職員企画、調整、管理能力と生産性の向上のため、人材育成の観点に立った研修計画を策定します。また、これに基づき各種研修等を計画的に実施します。	人事秘書課	検討年度 評価 B B B B B 主な指標等 職員研修実施回数(回) 効果額(千円)	81	93	64	92	65			職員研修企画に基づく研修の実施。	新型コロナウイルスの影響により、対面研修の実施が難しい状況もあったが、外部研修への積極的な参加や、eラーニングや、リモートラーニングなどにより、研修への参加者数は前年度と比較して増加した。	行政サービスの向上、公務員論理の再認識など、職員の資質向上に係る多様な研修を実施。 コロナ禍においてもeラーニングやリモートラーニングの活用により研修機会の確保に努めており、今後も研修計画に基づく計画的な実施を継続していく。		B1	評価なし			定性評価のみで判断									

■第3次木津川市行政改革行動計画項目一覧（令和4年度末）【令和5年10月3日時点】

評価【S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり】

No	大重点改小	重点改小	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	R1 (H31)					効果額 (実績累計) (千円)	(令和4年度) 到達目標	(令和4年度) 取組実績・特記	(H30~R4) 取組総括【5年間】	備考	評価結果				
								H30	R1 (H31)	R2	R3	R4						定性評価	定量評価	総合評価	インシデント	備考
11			人材育成の推進と職員・組織の意識改革	職員提案制度の推進	■実施	職員の提案を事務事業の創設・改善に繋げる「職員提案制度」を推進します。そのため、職員が提案しやすい環境づくりに取り組みます。	学研企画課	検討年度 評価 B B B B A 主な指標等 職員提案案件数(件) 2 2 5 3 8 効果額(千円)					提案推進機関を定め、広く募集に取り組んでいく。	提案推進期間(令和4年7月1日~7月29日)を定め、広く募集に取り組んだ。その結果、8件の提案があり、審査の結果2件採用・6件不採用であった。	職員に対し、市政に関する幅広いアイデアを求めた結果、5年間で20件の提案があり、趣旨採択も含め7件の提案を採用した。職員提案件数は増加傾向にあり、職員が提案しやすい環境づくり、制度の定着が進んでいることから、引き続き制度を活用した職員意欲の高揚を図っていく。		A	a	4	-		
12			人材育成の推進と職員・組織の意識改革	文書・例規事務の適正化及び効率化	■実施	文書例規事務の適正化及び効率化を図るため例規立案マニュアルを作成・更新します。また、文書主任を中心とした研修会等の開催など文書・例規事務に精通した人材を育成することで法制執務能力の向上及びコンプライアンス体制の推進に取り組みます。	総務課	検討年度 評価 A B C A B 主な指標等 研修会等実施回数(回) 8 8 2 7 6 効果額(千円)					文書主任研修、文書基礎研修、法制執務研修、マイナンバー制度に係る研修を開催し、文書事務、法制執務及び各制度に対する職員の意識向上を図ることを目指す。	文書主任研修(3回)、文書基礎研修(1回)、法制執務研修(1回)、マイナンバー研修(1回)を開催し、文書事務、法制執務及びマイナンバー制度に対する意識向上を図ることができた。ただし研修は実施できたが、開催予定時期について、大幅に遅れた研修会があった。	文書事務、法制執務及び各制度に対する職員の意識向上を目的とした研修を5年間で31回実施。コロナ禍においても、研修方法を対面式からオンライン式に切り替えるなど、研修による人材育成を継続した。		B1	d	3	-		
13			組織改革	組織体制の見直し	■実施	政策や施策・事務事業のまとまり、社会の動きに対応した組織編成を推進します。組織編成の見直しにおいては、各事業の進捗状況等に応じた簡素で応答性の高い、効果的かつ効率的な組織機構の構築及び市民から見てもわかりやすい組織とします。	学研企画課	検討年度 評価 A A B B B 主な指標等 課(室)セクション数(セクション) 34 33 31 32 32 効果額(千円)					効果的かつ効率的な組織機構の構築を目指す。	各部に組織機構の課題等の聞き取りを行い、今後の体制づくりについて検討を行った。また、こども家庭庁の発足など国等の動きについても注視し、市の組織機構が潤滑に機能する体制についても検討を行った。	社会情勢の変化や市民のニーズに対応するため、簡素で応答性の高い、効率的な組織機構となるよう臨機応変に組織体制を見直した。H30:7部2局31課3室63係(加茂・山城支所の3係(地域連携係・市民係・福祉係)を1係(市民福祉係)に統合など) R1:7部2局31課2室64係(市民部まち美化推進課クリーンセンター建設推進室の廃止など) R1.11:7部2局31課2室65係(「健康福祉部こども室課」を「健康福祉部社会福祉課」、「健康福祉部健康推進課」、「教育部学校教育課」及び「教育部こども室課(新設)」に再編) R2:9部29課2室64係(加茂支所・山城支所の市民部市民課への再編など) R3:組織体制の見直しなし(4階フロアの配置変更) R4:9部29課3室63係(学研企画課情報推進係を同課デジタル戦略室へ改正など)		B1	評価なし	定性評価のみで判断	-		
14			定員管理の適正化	定員適正化計画の策定	終了	今後の行政需要の動向等を勘案しながら、職員数を抑制する方向性のもと、新たな定員適正化計画を策定します。また、策定後は、計画に応じた職員数の適正化及び行政需要の変化、IT化、民間委託、事務事業の共同化の状況等を反映した計画の定期的な見直しに取り組みます。	人事秘書課	検討年度 評価 C A 主な指標等 効果額(千円)							第3次定員適正化計画策定に伴い取組を終了した。令和2年度より当該計画の推進へ取組を移行。 【R1終了】	※外部評価(令和2年度) ※取組終了(令和元年度)	-	-	-	-		
R1-2			定員管理の適正化	定員適正化計画の推進	■実施	最小の職員数により最大の行政効果が発揮できるよう、将来の職員数の目標を定めた第3次木津川市定員適正化計画に基づき定員管理の適正化に取り組みます。また、計画に応じた職員数の適正化及び行政需要の変化、IT化、民間委託、事務事業の共同化等の状況を反映した計画の定期的な見直しを行います。	人事秘書課	検討年度 評価 A B B B 主な指標等 定員適正化計画対象職員人件費(時間外手当除く) 3,775,526 3,639,590 3,647,732 3,598,303 効果額(千円) 7,664 14,916 76,312 61,248	160,140			定員適正化計画に基づく4月1日時点の職員数460人。	令和3年度中退職者数32人に対して、令和3年5月1日に1人、6月1日に1人令和4年4月1日に22人の合計24人採用した。その結果職員数は470名となり、計画値から10人多い状況。理由としては、令和2年度の公立保育園の園児の増加に伴う保育士6名の追加採用。また、令和3年度のデジタル人材2名の採用、保健師2名の追加採用、令和4年度の保健師体制強化による2名の採用によるもの。	第3次木津川市定員適正化計画に基づき、定員管理の適正化に取り組んだが、令和元年度は計画値を達成したものの、令和2年度以降については、保育園児の増加に伴う保育士の増員やデジタル人材の採用のため、計画値の達成には至らなかった。 【R4.1 目標値:460人、実績値470人】 令和5年度に第4次木津川市定員適正化計画を策定を予定しており、計画に基づく定員管理の更なる適正化に取り組んでいく。		B2	b	3	-			
15			総人件費の抑制	会計年度任用職員の導入	終了	地方公務員法及び地方自治法の改正により、嘱託・臨時職員の任用や手当等の見直しを行い、会計年度任用職員制度に移行します。	人事秘書課	検討年度 評価 B B 主な指標等 効果額(千円)							関係例規の整備等を行い、取組を終了。令和3年度より会計年度職員の適正任用と管理へ取組を移行した。 【R2終了】	※取組終了(令和2年度) ※外部評価(令和3年度)	-	-	-	-		
R2-1			総人件費の抑制	会計年度任用職員の適正任用と管理	■実施	令和2年度から会計年度任用職員制度へ移行したことに伴い、会計年度任用職員の適正な人員配置により総人件費の抑制に努めるとともに、正規職員と同様、人事評価を実施し、適正な運用を図る。	人事秘書課	検討年度 評価 B B C 主な指標等 会計年度任用職員人件費(千円) 1,165,071 1,281,341 1,404,835 効果額(千円) 人件費抑制額(R3決算-当該年度決算)				現状の任用を上回らないよう人員配置を行うことにより、人件費を前年度比1%以内の増加に抑える。	配置について各所属のヒアリングを実施し、人員配置数や勤務時間の精査を行った。目標数値より大きく上回った理由としては、子どもの増加に伴う、保育園、児童クラブ等の会計年度任用職員の増加によるもの。	各課にヒアリングを実施し、人員の配置や勤務時間について精査を行い、適正な人員配置・人件費の抑制に努めた。子どもの増加に伴う保育園、児童クラブの会計年度任用職員が増員していることを踏まえ、今後は会計年度任用職員のあり方・適正な運用等について見直しを図っていく。	※R4年度より効果額・対策額の発現を見込む ※効果額算定式を修正	C1	評価なし	定性評価のみで判断	-			
16			総人件費の抑制	臨時職員の勤務日数・時間の見直し	終了	臨時職員の勤務日数を精査した上での勤務日調整、加えて時短勤務等の提案により、総額としての人件費抑制を図ります。	人事秘書課	検討年度 評価 B B 主な指標等 臨時職員賃金決算額(千円) 657,651 621,344 効果額(千円) 見直しによる臨時職員賃金の予算削減額 4,542 2,690 合併算定替(千円) 4,542 2,690	7,232					令和2年度からの会計年度任用職員制度の施行に伴い、取組を終了した。 【R2終了】	※取組終了(令和2年度)	-	-	-	-			
17			給与制度・水準の適正な運用	給与制度・水準の適正な運用	■実施	官民格差を是正した適正な給与水準を維持するため、毎年度検討を行い、必要に応じて条例改正案の上等等の措置を講じます。また、毎年度、人事行政運営等の状況(福利厚生事業を含む。)を公開します。	人事秘書課	検討年度 評価 A A B B B 主な指標等 給与関係例規の整備回数(回) 1 1 1 1 2 効果額(千円) 給与特例減額見込額(H30~R2年度) 67,697 67,603 69,131 合併算定替(千円) 0 0 0	204,431			人事院勧告に伴う適正な給与水準の検討。人事行政運営等の公表。	人事院勧告に準拠して、官民格差(0.23%)を埋めるため、平均0.3%の給与月額の上昇、賞与支給月の0.1月の引き上げを実施した。また、会計年度任用職員の給与についても、翌年度の最低賃金の上昇を見越して、給料表の見直しを行った。	厳しい財政状況を踏まえ、平成30年度から令和2年度までの3年間、特別職10%、一般職2%の給与特例減額措置を実施。給与水準における官民格差の是正のため、毎年、人事院勧告に準拠して条例改正等を行うとともに、地方公務員法の規定に基づき人事行政の運営状況を公表し、公平性・透明性の確保に努めている。		B1	評価なし	定性評価のみで判断	-			
18			時間外勤務手当の抑制	時間外勤務手当の抑制	■実施	職員の健康維持、人件費の抑制の観点から、管理職を始めとする職員の認識を高め、時間外勤務手当の削減を目指します。	人事秘書課	検討年度 評価 A B S C C 主な指標等 1人当たりの年間時間外勤務時間数(時間) 93.1 99.9 84.3 88.0 93.8 (H29年度-当該年度)時間外勤務手当額【臨時業務除く】 効果額(千円) 10,587 6,062 22,608 19,481 12,476 合併算定替(千円) 10,587 ▲4,525 16,546 ▲3,127	71,214			時間外手当額前年度比2%削減。	部長を通じて時間外勤務の削減を周知した。前年度と比較して7.95%の増となった。また、一人当たりの年間時間外勤務時間数も5.8時間の増となった。主な要因としてはコロナ禍において中止されていた事業の一部再開などが考えられる。	時間外勤務実績の集計、各課ヒアリングによる分析を行い、職員の適正配置に努めるとともに、時間外削減の周知など、削減に向けた取組を実施し、一人当たりの時間外勤務時間を6時間削減した。計画期間においてはコロナ禍の影響もあつたことから、引き続き勤務時間の適正化に向けた検討を継続していく。		B2	f	2	-			
19			電子自治体の推進	情報セキュリティの確保	■実施	市が保有する情報資産に関する情報セキュリティを確保するため、「木津川市情報セキュリティポリシー」に基づき、定期的な研修を実施します。また、定期的なシステム監視や監査を実施します。	デジタル戦略室(学研企画課)	検討年度 評価 A A A B B 主な指標等 情報セキュリティポリシー説明会実施回数(回) 8 7 3 1 1 効果額(千円)				令和3年度に作成した改定案案に基づき、情報セキュリティポリシーの改訂を実施し、改訂内容に合わせた内部監査項目の見直し、職員向け研修内容の見直しを実施する。	総務省発出の情報セキュリティポリシーを元に情報セキュリティポリシー改訂案案の見直しを実施。	定期的に職員向けの情報セキュリティ研修の実施や内部監査を実施し、セキュリティ水準の向上を図った。今後は「木津川市情報セキュリティポリシー」の改定を行うとともに、内部監査項目の見直しを進めている。	※(変更前所管部署)	B2	a	3	-			
20			電子自治体の推進	庁内電算システムの運用・改善	●集約	電算システムの導入・改修にあたっては、市民の利便性を考慮し、システムのクラウド化等、費用対効果等を十分確認した上で電子自治体を推進します。	デジタル戦略室(学研企画課)	検討年度 評価 A B S C C 主な指標等 電算システム数(件) 14 14 13 14 13 効果額(千円) 財政効果額(売払い等による) 4,251 2,480 18,152 1,575 537 合併算定替(千円) 4,251 ▲1,771 15,672 ▲16,577	26,995			(集約項目のため、到達目標なし)	○機器廃棄 廃棄機器の売払いによる収入(191,400円) ○財務会計システム 保守実績を精査し減額⇒(▲198,000円) ○基幹業務支援システム個別システム保守 ライセンスの見直しによる削減⇒(▲147,000円) ○観光アプリ及び子育てアプリ保守 設定費用の精査による削減⇒(▲212,000円)	定期的にシステム更新・保守等に係る経費の見直しを行うとともに、端末機器の更新等による廃棄については、廃棄費用の削減・購入確保を図るため、財産売払い手法による処分を行うことで収入を得た。	※(変更前所管部署)	-	-	-	-			
21			電子自治体の推進	電子申請・届出システムの推進	●集約	市民の利便性の向上や業務の効率化に繋がる行政手続のオンライン化について、費用対効果に留意しながら推進します。	デジタル戦略室(学研企画課)	検討年度 評価 A B S C C 主な指標等 電子申請・届出可能事務数(件) 13 13 13 13 13 効果額(千円)				(集約項目のため、到達目標なし)	電子申請の件数は、昨年度と比較し6%増の135,993件であり、その内コンビニ交付(印鑑証明、住民票、税証明、戸籍、戸籍附票)の発行実績は14,068件(前年度比41%増)となった。また、オンライン申請ツール(LoGoフォーム)を利用したの申請数は、103,680件(新型コロナウイルスワクチン接種関連50,576件)となった。	オンライン申請フォーム作成ツール(LoGoフォーム)の導入により、電子申請が簡便に可能となり、市民だけでなく内部手続きもオンライン化を推進することで、利便性の向上や事務の効率化につながった。また、新型コロナウイルスワクチン接種関連の申請に電子申請を使用したことにより、5万件を超える電子申請があり、電子申請の定着に寄与している。	※外部評価(令和3年度) ※(変更前所管部署)	-	-	-	-			

■第3次木津川市行政改革行動計画項目一覧（令和4年度末）【令和5年10月3日時点】

評価【S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり】

No	大重点改小 No 項目 No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管 部署	H30	R1 (H31)	R2	R3	R4	効果額 (実績累計) (千円)	(令和4年度)到達目標	(令和4年度)取組実績・特記	(H30~R4)取組総括【5年間】	備考	評価結果							
																	定性評価	定量評価	総合評価	インセンティブ	備考			
R1-3	2	電子自治体の推進	RPAの導入	■実施	RPA、AI-OCRを活用した定型業務の負荷軽減・効率化を行うことで、職員業務の付加価値を高め、働き方改革の実現、市民サービスの向上を図ります。	デジタル戦略室(学研企画課)	検討年度 評価 B B C C	業務削減時間数(h) 36 291 330 1,428	21	291	330	1,428	5,213	一連の新型コロナワクチン接種(3回目)予約入力業務(自動化を含む)の改善を図るとともに、4回目接種予約入力業務にも自動化を導入する。	新型コロナワクチン接種予約入力業務及び年末調整入力業務については、実施回数を重ねたこともあり、確実に自動化が定着し業務時間の削減効果が得られた。新たな事業については、実施することはできなかった。	RPA、AI-OCRの活用に向けた業務の洗い出し、自動化の検証により、4年間で4業務への自動化導入を行った。導入業務:①放課後児童クラブ延長料金入力業務、②児童手当現況届届認定業務、③年末調整申告等入力業務、④新型コロナワクチン接種予約入力業務	※(変更前所管部署)	B2	f	2	-			
R2-2			キャッシュレス決済の導入・拡大	●集約	クレジットカード、スマホ決済、電子マネー等の決済手段が多様化している中、各種行政サービス窓口におけるキャッシュレス決済を導入・拡大し、市民サービス・利便性向上を図ります。	デジタル戦略室(学研企画課)	検討年度 評価 主 指 標 等 効果額 (千円)	キャッシュレス決済導入窓口数 7 9 9							(集約項目のため、到達目標なし)	キャッシュレス決済の利用者数(延べ)は、令和3年度の490人から令和4年度は1311人(167.6%増)となり、徐々に浸透してきたことが伺える(内訳は別紙資料のとおり)。	令和2年度にキャッシュレス決済を導入、令和4年度末現在で9窓口(市民課、加茂支所、山城支所、西部出張所、税務課、会計課、まち美化推進課、中央体育館、スポーツセンター)、対象ペイメントブランドを31ブランドまで拡大した。	※(変更前所管部署)	-	-	-	-		
R2-3			電子決済の導入	□検討	行政事務のスマート化を図るとともに、庁内ペーパーレスの推進及び文書保存の効率化等を含め、電子決済システムの導入を検討します。	総務課	検討年度 評価 主 指 標 等 効果額 (千円)	⇒ ○⇒ ○	B C C						電子決済システムの導入及び導入に向けた例規等の整備。	決済事務の運用やシステム選定等の課題があり、電子決済システム導入に係る方針決定に至らず、システムの選定・例規の整備とも進めることができなかった。	電子決済システムの導入を目指し、先進地の視察や調査・研究を行ったが、運用方法やシステム選定などに課題が残る、方針決定まで至らなかった。引き続き、近隣市町村の状況、費用対効果等を踏まえ、電子決済の導入について検討を継続していく。	※検討年度を変更	C1	-	定性評価のみで判断	-		
R3-1			書かない窓口支援システムの適正運用	■実施	令和3年度から稼働した書かない窓口支援システムの適正運用等による業務の効率化と利便性向上に向け、課題等の整理、検証を行う。また、各種手続きについてスマート化を検討していく。	市民課	検討年度 評価 主 指 標 等 効果額 (千円)	市民アンケート実施回数(回) 0 1	B B							令和4年2月1日より導入した「書かない窓口」について、導入当初は市民から申請書の記載がないことに対して、驚きと楽になったという声が多く聞かれた。窓口担当職員も積極的に操作方法を習得し、受付時間の短縮が図れている。令和4年9月に窓口に来られた市民の方に対し、アンケートを実施した結果、好評な意見が7割程度あり、窓口業務に対する市民満足度の向上が図られたと考える。	書かない窓口支援システムの導入により、窓口での受付時間の短縮や住民異動届を事前にオンライン上で申請が可能になるなど、市民サービスが向上した。	※令和3年度追加項目【R1-4総合窓口業務のあり方検討より取組移行】	B1	c	3	-		
R3-2			スマート化宣言の推進	終了	「木津川市スマート化宣言」(令和2年2月4日)を推進するため、具体的な取組み内容を「木津川市スマート化推進計画」として取りまとめます。	デジタル戦略室(学研企画課)	検討年度 評価 主 指 標 等 効果額 (千円)	⇒ ○	B C							令和3年度に作成した事務局案をもとに、記載する事業等の見直しを行い、内容の追記、修正等を行う。その後、パブリックコメント実施し、木津川市スマート化推進計画の公開を行う。	「木津川市スマート化推進計画(仮称)」を単独の計画とせず、「第4次木津川市行政改革大綱・行動計画」「第2次総合計画後期基本計画」および「木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を含むことの方針変更を行ったため、取組を終了。	「木津川市スマート化推進計画(仮称)」を上位の計画に含むことの方針変更し、取組を終了した。【R4終了】	※令和3年度追加項目 ※(変更前所管部署) ※取組終了(令和4年度)	-	-	-	-	
22	6	法令遵守(コンプライアンス)の推進	職員倫理条例・規則、職員に対する不当な働きかけの記録制度の推進	■実施	コンプライアンス体制を確保するため、職員倫理条例・規則、職員に対する不当な働きかけの記録制度を推進します。そのため、定期的な制度の周知や、説明会の開催等に取り組みます。	人事秘書課	検討年度 評価 主 指 標 等 効果額 (千円)	A B B B B	2	1	2	2	3	全職員を対象としたコンプライアンス研修を実施。	公務員倫理と組織におけるコンプライアンスの重要性を理解することを目的に、新規採用職員に対して研修を実施した。また、全職員を対象に集合形式でコンプライアンス研修を実施し、その他リモートラーニングにより選択制で実施した。	各年度において、新規採用職員及び全職員対象のコンプライアンス研修を実施した。引き続き、コンプライアンス体制の向上に取り組む。		B1	評価なし	定性評価のみで判断	-			
23			会計事務の適正化	■実施	木津川市公金管理運用基準及び会計事務規則に沿った運用により、会計事務の適正化と会計事務規則等の周知徹底を図ります。	会計課	検討年度 評価 主 指 標 等 効果額 (千円)	A A A A B	4 4 4 4 4							不適正伝票率調査を年4回実施する。	会計事務適正化については、従来の不適正伝票調査から適正化に重点を置いた適正伝票率調査に名称を改め、実態調査を年4回実施した。結果をMyWeb掲示板に掲載して会計事務の適正化に努めるように周知するとともに、職員の意識向上につなげた。また、4つの事務マニュアルを見直し職員へ周知を図るとともに、不適正な事例に対する個別指導を行った。	会計事務の適正化のため、毎年度、定期的な伝票調査を実施するとともに支出伝票チェックリストの見直しによる再発防止、職員に対する会計事務規則の周知・啓発を行った。		B1	d	3	-	
24			7	地方債・借入金・公金の適正管理	公金の適正管理	■実施	木津川市公金管理運用基準及び会計事務規則に沿った運用により、公金の安全性確保を図るとともに、債権(国債・地方債など)での運用を研究し、預金等での運用を図ります。	会計課	検討年度 評価 主 指 標 等 効果額 (千円) 合併算定替(千円)	A A B B B 3,653,000 3,996,000 4,097,000 3,687,000 3,327,000	1,817	1,772	672	206	74	206	安全・確実性を最優先とした預金の運用。	市場金利の預入利率の低下に伴い利息額が前年を下回った。金利は、代表的な基金である財政調整基金のほか多くの基金で預入利率が0.005%から0.002%へと低下。	各年度において、適正管理に係る研究等を重ね、確実・安全性を最優先とした運用に努めた。(満期を迎えるものから利率の良い定期に移行することや無利息預金から有利息預金への移行することなど)		B1	目標・指標の設定なし	定性評価のみで判断	-
25			地方債の適正管理	■実施	単年度あたりの元利償還額の大きい市債について、繰上償還や、償還期間より交付税算入期間が短い市債の算入期間中における償還額を増額する償還条件の変更、基金の計画的な活用を行うことで、一般財源負担の軽減と平準化を図ります。	財政課	検討年度 評価 主 指 標 等 効果額 (千円) 合併算定替(千円)	A A A A B 32,830,864 32,791,091 32,249,195 31,795,984 28,635,560	▲6,403	34,458	33,360	32,360	33,835	32,360	33,647千円以上の効果。	平成29年度と平成30年度に行った市債償還条件の変更契約に基づく元利償還額を支出した。平成30年度の繰上償還により42,394千円の負担軽減となった。一方、平成29年度・平成30年度に行った償還条件変更により、8,559千円の負担増となった。その差額33,835千円を効果額として計上するものである。なお、公的資金希望が民間等資金に振り替えられたものであっても、指定金融機関からの借入れとせず、京都府振興協会資金や京都府共済組合資金による低利率での借入れに努めてきたが、令和4年度は京都府振興協会資金及び京都府共済組合資金の貸付対象事業がなかったため、指定金融機関からの借入れとなった。	市債の繰上償還や、低利率で借入が可能な京都府振興協会資金や京都府共済組合資金を活用し、一般財源負担の低減と平準化に努め、計画期間中127,610千円の効果額を得られた。		B1	評価なし	定性評価のみで判断	-		
26	3	事務事業の見直し	職員出張旅費の見直し	終了	職員の出張旅費について、平成30年度から日当を廃止するとともに、引き続き、適切な支給のあり方について調査・研究します。	人事秘書課	検討年度 評価 主 指 標 等 効果額 (千円) 合併算定替(千円)	A B B 9,693 11,072 3,856	4,568	4,568	4,568	4,568	4,568	0	22,840		平成30年度より日当を廃止した。また出張旅費については、当面の期間は現行どりの支給とすることとした。【R2終了】		※取組終了(令和2年度)	-	-	-	-	
27			職員駐車場使用料の見直し	終了	職員駐車場として新たに活用する土地の追加も含め、その借地料や維持管理経費等を利用者(職員)で負担するよう、職員駐車場使用料の見直しを行います。	人事秘書課	検討年度 評価 主 指 標 等 効果額 (千円) 合併算定替(千円)	A A A 8,088 8,180 10,469 10,554 10,035	3,174	3,266	5,555	5,640	5,121	2,289	22,756		平成30年度に職員駐車場利用料の改訂(2,000円→3,600円)、令和2年度に所定の条件を満たさず会計年度任用職員から月額1,000円を徴収するよう見直しを行った。当面の間は現行どりの徴収体系にすることとした。【R2終了】		※取組終了(令和2年度)	-	-	-	-	
28			コミュニティバスの利用促進	■実施	コミュニティバス実証運行事業について、令和2年3月策定の第2次木津川市地域公共交通網形成計画に基づき、コミュニティバスに対する利用促進施策等の展開を図ることで、令和6(2024)年度の目標指標達成の目指すとともに、地域公共交通総合連携協議会において路線や運行ダイヤ及び運行形態についての検討を行う。	学研企画課	検討年度 評価 主 指 標 等 効果額 (千円)	A B B B 249,850 232,110 199,777 212,154 242,119								コミュニティバスの利用促進を行うとともに、運行方法・路線の見直しを検討し、持続可能な運行を目指す。ウィズコロナにおける課題解決と利用促進策の検討を行う。	コミュニティバス利用促進策として、市内バス無料Dayとつぎがわ公共交通Dayを実施した。また、公共交通だけの発行、乗り方教室の実施などは継続して実施した。コミュニティバスの利用者は、242,119人に回復(前年度比:29,965人増)している。増加の理由としては、新型コロナウイルス感染症による外出控えが一足落ちした事、市内バス無料Dayなどの利用促進策の効果が表れていることが推測される。	地域公共交通機関総合連携協議会を開催し、利用しやすく満足度の高い持続可能な公共交通づくりに取り組んだ。計画期間中はコロナ禍の影響により、コミュニティバスの延べ年間利用者数は減少傾向であったが、新たな利用促進事業(市内バス無料day、公共交通マップ作成等)を実施することにより、利用者数はコロナ禍以前まで回復した。今後も持続可能な公共交通の確保に向け、様々な利用施策の検討・実施を図っていく。		B1	c	3	-	

【※端数処理により効果額に対する合併算定替が一致しない項目があります。】

■第3次木津川市行政改革行動計画項目一覧（令和4年度末）【令和5年10月3日時点】

評価【S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり】

No	大No	重点改小	小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	H30	R1(H31)	R2	R3	R4	効果額(実績累計)(千円)	(令和4年度)到達目標	(令和4年度)取組実績・特記	(H30~R4)取組総括【5年間】	備考	評価結果				
																			定性評価	定量評価	総合評価	インセンティブ	備考
29					観光振興事業の見直し	■実施	観光振興における課題を整理し、関係団体と相互に連携し、ターゲットに基づいた観光施策を展開します。	観光商工課	検査年度 評価 A B B A A 主な指標等 2 2 1 1 1 効果額(千円) 4,751 3,572 4,515 9,465 ▲1,102 合併算定替(千円) 4,751 ▲1,179 943 4,949	21,201	新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで観光事業の実施に努める。	納涼大会は、新型コロナウイルス感染症対策として「市民まつり2022」として11月に実施し、花火の打ち上げのみ及び観覧会場を3会場設置して観客を分散させた。(来場者数10,000人、ふるさと納税により7,600千円の収入あり) 木津川アートのプレイベントを当初は室内でのイベントを計画していたが、新型コロナウイルス感染症を考慮し、屋外でのイベントに変更した。(来場者数3,726人) 御興ライトアップ業務委託は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。(▲214千円)	観光振興事業の精査により、経費削減に取り組んだ。コロナ禍により予定していたイベントを中止していた期間もあったが、開催規模・時期等を関係団体と調整し、感染症対策を講じたことにより、令和4年度に市民祭り2022による花火の打ち上げ、木津川アートのプレイベントを開催した。 引き続き、観光事業による課題を整理し、関係団体と相互連携事業に取り組んでいく。	B1 a 4 -									
30					ふれあい農園事業の廃止及び民間市民農園の開設支援	終了	開設から25年が経過し、設備等の老朽化や農園の維持管理を現状の経費で実施していくことが困難なため廃止を決定。同事業については、民間で開設することも可能なことから市の遊休農地対策の一環として、民間での開設支援を実施します。	農政課	検査年度 評価 A A 主な指標等 市民農園事業充当一般財源(千円) 586 4,524 効果額(千円) 市民農園事業の充当一般財源(H30年度決算額) 586 586 586 586 合併算定替(千円) 586	2,344			ふれあい農園2か所を廃止、原状復旧を行った上で、土地所有者へ返還し、地域の担い手に利用集積計画により集積し取組を終了。 【R1終了】	※取組終了(令和元年度)	- - - -								
31					公用車の適正配置	■実施	本庁公用車の稼働率を55%へ引き上げるため、本庁公用車の稼働率が40%未満又は出先機関の稼働率30%未満の公用車配置を廃止し、稼働率及び業務内容等を考慮しながら公用車適正台数について検討します。また、中型バス(40人乗)を購入した後、経年劣化の状態に応じてマイクロバス(24人乗、28人乗)1台を減車します。	総務課	検査年度 評価 B A A A A 主な指標等 本庁公用車の稼働率(%) 51 59 53 60 56 効果額(千円) 2,865 2,865 3,820 4,775 4,775 合併算定替(千円) 2,865 0 955 955	19,100	稼働率の低い車両の配置替えや経年劣化の進んだ車両の更新を行い、車両の効率的な運用を図る。	修理費の増加が見込まれる経年劣化の進んだ車両6台を廃車し、新たに6台を購入した。	公用車の配置を見直し、不要な公用車を削減することにより、本庁公用車の稼働率において、計画より8%程度上昇し、目標としていた55%を達成した。	A a 4 -									
32					支所管理運営の効率化	終了	支所の体制縮小に合わせた管理運営の効率化を図るため、平成30年9月をもって両支所における時間外の宿日直を廃止すると同時に、機械警備業務についても見直します。また、ビジネスフォンの導入や、平成31(2019)年度に向けた加茂支所庁舎周辺の清掃業務の見直し、加茂支所庁舎の改修についての検討に取り組みます。	総務課	検査年度 評価 B B B 主な指標等 支所管理事業費(投資的経費を除く)(千円) 13,068 10,858 13,239 効果額(千円) 当該年度関連事業費削減額 3,757 7,590 7,590 7,590 7,590 合併算定替(千円) 3,757 3,833 0	34,117			平成30年10月に支所における宿直制度を廃止した。 加茂支所については、計画的な長寿命化対策が実施されている。 【R2終了】	※取組終了(令和2年度)	- - - -								
33					執務室複合機による印刷費用の削減	■実施	職員に対する啓発を行い、不要な印刷(特にカラー印刷)を抑制することにより、コピー料金の削減に取り組み、平成29年度対比でカラー印刷20%(598千円)減、モノクロその他印刷5%(248千円)減を目指します。	総務課	検査年度 評価 A A A A A 主な指標等 コピー料金(千円) 7,535 7,521 7,450 6,839 7,510 効果額(千円) (H29年度-当該年度)コピー料金 1,068 1,082 1,153 1,764 1,092 合併算定替(千円) 1,068 14 71 610	6,159	不要な印刷を抑制する体制を整え、印刷枚数を削減する。	令和3年度に引き続きカラー印刷に必要なICカードを所属長管理とし、不要なカラー印刷の抑制に努めるとともに、毎月のカラー印刷枚数の集計データを作成し部長連絡会議等で印刷状況の周知を図った。また、印刷機にデータをプーリングし、印刷実行前に確認・削除できる機能により、不要な印刷を抑制することで印刷枚数の削減に努めた。	カラー印刷機器台数の見直し、印刷方法の変更等により、不要な印刷の抑制に努めたことで、高価なカラー印刷は基準年度である平成29年度と比較し24%削減され、目標を達成した。 モノクロその他印刷は微増であったが、カラー印刷の抑制により6,159千円の効果額を創出した。	A a 4 -									
34	3	事務事業の見直し	①	事務事業の見直し	選挙事務の効率化	□検討	選挙事務の効率化及び執行経費の削減のため、選挙人の投票機会の確保及び利便性の向上を図りつつ、期日前投票所設置期間・時間等の見直しを引き続き検討します。	総務課	検査年度 評価 A B B B B 主な指標等 選挙事務の効率化 効果額(千円) -		投票開票事務をシステム化し、当日投票所における混雑の解消など選挙人の利便性の向上を図るとともに、各選挙における集計・統計情報等の作成事務の効率化を図る。	《投票開票事務のシステム化》令和4年7月執行の参議院議員選挙から開票システムを導入し、開票集計作業の効率化に努めた。(令和5年4月執行の統一地方選挙から期日前投票・当日投票システムを導入することに伴い、投票所における混雑緩和及び投票事務の見直しを行った。) 《期日前投票所の見直し》期日前投票所の開設時間等の見直しについては、新型コロナウイルス感染症対策を目的とした投票者の分散、昨今の期日前投票制度浸透に伴う期日前投票者数の増加状況等を鑑み、現状の4箇所を期日前投票所を当面は堅持することとした。	期日前投票宣誓書に係る改善、年層に対する啓発、新たなシステム機器の導入など、投票環境及び投票事務の効率化を行った。計画期間中は、新型コロナウイルス感染症対策による投票者の分散、投票機会の確保の観点から期日前投票の見直しに至らなかった。 引き続き、期日前投票所4か所を維持しながら、見直しについて検討していく。	B1 - 定性評価のみで判断 -									
35					庁舎管理事業費の見直し	終了	庁舎管理事業費の適正化及び効率化を図るため、ダイヤルインの活用等による電話交換手の勤務体制の見直しや、来庁者用駐車場の管理適正化(目的外利用者の排除、有料ゲート化、借地の返却等)に取り組みます。	総務課	検査年度 評価 B B 主な指標等 効果額(千円) -					令和元年10月から本庁周辺の来客用駐車場、及び加茂駅前駐車場の管理運営を民間事業者に移行した。また電話交換業務については、業務量を調査、検討した結果、現行どおりの体制とすることとした。 【R1終了】	※取組終了(令和元年度)	- - - -							
36					防犯灯のLED化	終了	市内約8,500灯ある防犯灯をLED化します。	危機管理課	検査年度 評価 A A 主な指標等 防犯灯電気料金(千円) 18,703 16,916 効果額(千円) (H29年度-当該年度)防犯灯電気料金 18,091 19,878 19,794 18,754 18,945 合併算定替(千円) 18,091 1,787	95,462			市内の防犯灯のLED化を完了した。 【R2終了】	※取組終了(令和2年度) ※令和2年度効果額を修正	- - - -								
37					消防団本部役員研修の見直し	■実施	消防団幹部の知識と技術の向上並びに災害時における消防団対応などを学ぶ機会として、先進地や被災地へ管外視察研修を実施しているが、近隣市町村の研修実施状況等を鑑み、毎年実施していた宿泊を伴う管外視察研修を平成30年度以降隔年に見直します。	危機管理課	検査年度 評価 A B B B A 主な指標等 研修旅費の支出額(千円) 0 0 0 0 495 効果額(千円) 隔年実施による削減額 388 388 388 388 0 合併算定替(千円) 194 194 194 194	1,552	令和4年度において、本部役員管外視察研修が実施できるよう予算措置をしていることから、引き続き本部役員と調整が必要	新型コロナウイルス感染症の収束を鑑み、本部役員と協議する中で開催を決定。参加者は本部役員及び退職された本部役員で、20名が視察研修を実施。	消防団との協議により、平成30年度以降の管外視察研修を隔年実施に見直しした。	B1 b 4 -									
38					避難所用備蓄資機材の見直し	終了	賞味期限の長い備蓄食糧等を購入することにより、経常的なランニングコストを抑えるとともに、事務の効率化を図ります。	危機管理課	検査年度 評価 B A 主な指標等 備蓄食糧購入額(千円) 2,049 1,605 効果額(千円) (H29年度-当該年度)備蓄食糧購入額 24 468 468 468 468 合併算定替(千円) 24 444	1,896			飲料水や備蓄用食品を高品質で賞味期限の長い商品の購入に努め、計画に基づく備蓄資機材の整備を完了したことに伴い、取組を終了した。 【R2終了】	※取組終了(令和2年度)	- - - -								
39					各種事務事業に対する民間活力の導入	●集約	各課が実施した民間活力導入項目(行動計画設定項目を除く、委託・指定管理・PPP等)を集約し、財政効果額(見込み)を算出します。	行政改革推進室	検査年度 評価 新たな民間活力導入項目件数(件) 1 1 3 2 3 効果額(千円) (新規民活導入前年度-当該年度)関連事業費 295 1,951 467 ▲2,566 ▲1,138 合併算定替(千円) 295 1,656 ▲1,484 ▲3,033	▲991	(集約項目のため、到達目標なし)	前年に比べ、ふるさと納税ポータルサイトを通じた寄附件数(インターネット申込件数 令和3年度1,968件、令和4年3,251件)が大幅に伸びた。プロジェクトチーム発足による人件費の増加があったが、その分を相殺する以上の委託効果となっている。 東部交流会館の運営については、本年度より委託業務を開始した。	5年間で合計4件の民間委託を進めた。 ①ふるさと納税事務(H30~R4年度)、②庁舎北別館利用受付(R2~R3.7)、③市民スポーツセンター受付業務(R3~R4)、④東部交流会館運営業務(R4) ふるさと納税事務については、民間のノウハウを活用した周知によりポータルサイトを通じた寄附件数、寄附額が大幅に増加するとともに、事務の効率化につながっている。	※令和3年度の合併算定替を修正	- - - -								

■第3次木津川市行政改革行動計画項目一覧（令和4年度末）【令和5年10月3日時点】

評価【S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり】

No	大重点改小	重点改小	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	効果額 (実績累計) (千円)					(令和4年度) 到達目標	(令和4年度) 取組実績・特記	(H30~R4) 取組総括【5年間】	備考	評価結果						
								H30	R1 (H31)	R2	R3	R4					定性評価	定量評価	総合評価	インセンティブ	備考		
40				各種事務事業の見直し	● 集約	各課が実施した事務事業の見直し項目(行動計画設定項目を除く)を集約し、財政効果額(見込み)を算出します。	行政改革推進室	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円)					184,039	(集約項目のため、到達目標なし)	各課実施の事業について、業務・経費の見直しを推進した結果、事業全体で39,747千円の財政効果を示すことができた。	各課実施の事業について、見直し項目を集約した結果、計画期間中に184,039千円の効果額を得た。 ・H30:保育園バス運行借上げ料の見直し、敬老会事業の見直しなど20事業 ・R1:議員定数の見直し、固定資産税用地図・土地評価システムの導入など13事業 ・R2:茶業研修補助金の廃止など4事業 ・R3:当尾の郷舎館3階の有効活用	※平成30年度から令和2年度までの効果額・合併算定替を修正 ※令和3年度の効果額・合併算定替を	-	-	-	-		
41				効果的な行政改革推進手法の検討	□ 検討	現在実施している執行目標や事務事業評価(行政評価)も含め、より実効性の高い効果的な行政改革手法を検討します。	行政改革推進室	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円)	⇒	⇒	⇒	⇒		事務事業評価等の評価制度に係る進捗管理・調査の一元化に向けた検討。	各計画における進捗状況・調査の一元化に向けた調査・研究を行ったが、関係各課との調整が進まず、新たな手法の導入には至らなかった。しかしながら、令和5年3月に策定した「第4次木津川市行政改革行動計画」における実現戦略に新たな視点による行政運営マネジメントを位置づけ、市の方向性を示すことにより、令和5年度より関係各課と最適な行政運営マネジメントへの転換に取り組んでいくことを決定した。 また、執行目標について、日程調整や各課の負担軽減等の観点から、中期における全項目の進捗状況を行政改革推進室が取りまとめ、一括して報告することを試行的に実施した。	新たな行政改革の手法の調査・研究を行ったが、関係各課との調整が進まず導入に至らなかった。 「第4次木津川市行政改革行動計画」における実現戦略に新たな視点による行政運営マネジメントへの転換を掲げ、現在実施している執行目標や事務事業評価の運用方法の見直しも含め、有効かつ各課の事務負担の少ない新たな行政改革手法の導入に取り組む。	B2	-	-	-			
42				窓口業務外部委託の検討	● 終了	市民課を含むさまざまな庁内窓口業務を外部委託することで、財政効果も上げている自治体がある。人口規模や庁舎の形態等にも関係するが、当市の状況と比較して一定財政効果が見込めるか、かつ市民サービスにつながる便利な窓口となるか、市民課窓口業務について近隣の先進地自治体を調査します。	市民課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円)	⇒	○					検討の結果、市民課単独の窓口業務外部委託では、費用対効果が見込めないことが判明したため、外部委託ではなく総合窓口業務のあり方を検討することとなった。 【R1終了】	※取組終了(令和元年度)	-	-	-	-			
R1-4				総合窓口業務のあり方についての検討	● 終了	窓口業務外部委託の検討(No.42)の結果を踏まえ、ライフイベントを伴う各種手続きを集約することにより、来庁される市民の利便性向上を図るとともに、限られた資産(人材・資金)を効率的に活用するため、今後の木津川市に相応しい総合窓口業務のあり方を検討する。	市民課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円)		⇒	⇒	○			検討の結果、書かない窓口システムを導入することとし、システムの適正運用へ取組を移行した。 【R3終了】	※取組終了(令和3年度)	-	-	-	-			
43				「環境の森センター・きづがわ」稼働に伴う廃棄物収集運搬処理経費の見直し	■ 実施	「環境の森センター・きづがわ」稼働に伴い、民間処理施設利用の低減や分別区分の変更による収集運搬の効率化を図り経費の見直しに取り組めます。	まち美化推進課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円)	B	A	B	B	C	950,436	「環境の森センター・きづがわ」の利用促進を継続し、家庭ごみ排出量の抑制に向けた啓発等の施策を推進する。	「環境の森センター・きづがわ」の利用を促進し、家庭ごみ排出量の抑制に向け、年間6回の啓発チラシの広報折込による配布、小中学校への出前事業等を通じてごみの減量化に関する啓発を行った。	「環境の森センター・きづがわ」の利用を促進し、計画期間中を通じ民間施設利用の低減を図り経費の削減に取り組んだ。 家庭ごみの排出抑制に向け、小中学校への出前事業の実施、啓発チラシの配布など、ごみ減量の啓発活動に努めた。	B1	e	2	-		
44				生活保護の適正化	■ 実施	生活保護の適正化を行うため、就労可能な被保護者に対し就労自立促進・就労支援・就労準備支援など対象者に応じた適切な就労ができるよう相談及び支援を推進します。また、不正受給対策及び医療扶助の適正化に取り組めます。	くらしサポート課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円)	B	B	B	B	B	30,507	「就労支援者数」及び「就職した被保護者数」の前年度からの増加、「レセプト点数」の前年度からの減少を図る。	就労支援検討会議で「就労支援対象者」「就労準備支援対象者」を選定し、それぞれの対象者の状況や課題等に応じて就労に向けた面談や求人情報の提供、就労に向けた働きかけやアドバイス等を就労支援員により行った。また、就労支援プログラムに基づく就労支援対象者以外にも、各ケースワーカーが支援対象者を選定し、ケースワークの中で就労に向けた支援を実施した。	就労支援プログラムに基づく就労支援対象者に対し、それぞれの状況に応じて就労に向けた面談や求人情報の提供、就労に向けたアドバイス等を就労支援員により行い、就労自立を促進した。	B1	評価なし	定性評価のみで判断	-		
45	3	事務事業の見直し	①	乳幼児相談・健診等の効果的な実施	□ 検討	各地域での対象児の変化等を踏まえ、乳幼児相談・健診等の有効な実施方法を検討します。	健康推進課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円)	⇒	⇒	⇒	⇒	○		乳幼児相談、幼児・幼児歯科・三歳児の各種健康診査は、時間ごとに呼び出し人数を制限し、開催回数を維持するなど感染防止対策に努めながら実施した。感染症対策のため実施を取りやめていた集団指導について、少人数での実施を行い、必要な指導の充実を促した。乳児期健康診査は、医師会との協議により医療機関での個別健診方式を継続した。継続支援を要する対象児の早期の情報共有が定着し、保健・栄養指導を必要な時期に実施することができた。今後について、幼児・三歳児健康診査の年間開催回数の妥当性について検討を行った。今後は対象者数や感染症の動向を注視しながら現行より回数を減少させることで、より効果的な実施を目指す。	乳幼児相談や健診等の見直しについて、健診担当医師や保健所等と協議を行い、乳幼児相談事業の対象者拡大や、各健診の実施回数の見直しを図った。	B1	-	定性評価のみで判断	-			
46				道路照明のLED化	● 終了	道路照明のLED化を実施し、電気代の削減を図ります。	管理課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円)	⇒	○		S		102,974		市内の道路照明のLED化を完了した。 【R3終了】	※取組終了(令和3年度)	-	-	-	-		
47				道路台帳更新時期の見直し	■ 実施	現在、毎年度更新している道路台帳について、特別な事情のない限り、平成31(2019)年度から更新の隔年化を実施します。	管理課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円)	B	A	B	B	B	18,140	更新対象年度につき通常通りの更新作業を業務委託により実施する。	隔年での更新作業を実施した。	令和元年度より道路台帳の更新を隔年とし、作業の効率化、経費の削減を図った。	B1	評価なし	定性評価のみで判断	-		
48				チャレンジ学習事業の廃止	● 終了	中学生を対象に補修学習を実施し、英語検定・漢字検定・数学検定の各種検定に取り組む事業であったが、学校の先生による対応で、平成28、29年度事業実績がなかったことから、平成30年度から廃止します。	学校教育課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円)	A					750			平成30年度よりチャレンジ学習事業を廃止した。 【H30終了】	※取組終了(平成30年度)	-	-	-	-	
49				市立小中学校管理経費の削減	■ 実施	市全体で進めている行政改革、内部管理経費の削減について、学校においても同様の危機感をもって臨まなければならない。教育振興事業費については、子どもたちの学力向上や心の支援等継続が必要となる事業が多々ある中で、管理経費について教職員等の意識改革と工夫・努力により削減を行います。	学校教育課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円)	A	B	B	B	B	20,637	学校事務の効率化を図り事務経費削減を推進するため、本庁学校教育課との連携を強化し、共同学校事務室が所掌する事務の更なる適正処理・効率化を図る。	・本庁学校教育課との連携を強化するため、共同学校事務室に本庁とのメール送受信が可能となるパソコンを設置し、専用のマイウェブメールアドレスを付与した。また、学校事務専用ファイルサーバを新たに設け、本庁と事務室間でのデータ共有が安全かつ簡易に実施可能となった。 【前年度より事業費が増加した主な理由】 ・城山台小学校児童急増対策の一環として、水泳指導を民間委託した。(新規事業) ・電気代の高騰により光熱水費が増加した。	高の原小学校に共同学校事務室を設置し、学校事務の共同化を推進することにより内部管理経費の削減に努めた。	B2	b	3	-		
50				業務委託、印刷製本及び負担金等の見直し(幼稚園事業費)	● 終了	園の業務で業者委託となっている内容を見直し、園内で対応することで、委託等の経費の削減を図ります。	こども宝課(各幼稚園)	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円)	A	B				452			研修会参加内容精査などに伴い、公立幼稚園の民営化及びこども園化等の検討に取組を移行した。 【R2終了】	※取組終了(令和2年度)	-	-	-	-	

【※端数処理により効果額に対する合併算定替が一致しない項目があります。】

第3次木津川市行政改革行動計画項目一覧(令和4年度末)【令和5年10月3日時点】

評価[S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり]

Table with columns for No, 大No, 重点改小, 小項目, 行動計画項目, 区分, 行動計画項目内容, 所管部局, H30, R1(H31), R2, R3, R4, 効果額(実績累計)(千円), (令和4年度)到達目標, (令和4年度)取組実績・特記, (H30~R4)取組総括【5年間】, 備考, 評価結果(定性評価, 定量評価, 総合評価, インセンティブ, 備考).

■第3次木津川市行政改革行動計画項目一覧（令和4年度末）【令和5年10月3日時点】

評価[S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり]

No	大No	重点改小	重点改小	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	効果額 (実績累計) (千円)					効果額 (実績累計) (千円)	(令和4年度)到達目標	(令和4年度)取組実績・特記	(H30~R4)取組総括【5年間】	備考	評価結果																																										
									H30	R1 (H31)	R2	R3	R4						定性評価	定量評価	総合評価	インセンティブ	備考																																						
61				②	補助金等・団体支援の見直し	■	福祉医療費(障害者)助成事業の見直し 市上乗せ助成見直し実施による影響・効果等を分析しながら、社会経済情勢等を踏まえた今後の適正な制度のあり方について検証を行う。	国保年金課	<table border="1"> <tr><td>検討年度</td><td>○⇒</td><td>○⇒</td><td>○</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>評価</td><td>B</td><td>B</td><td>B</td><td>B</td><td>B</td></tr> <tr><td>主な指標等</td><td colspan="5">助成制度の検証(回)</td></tr> <tr><td>効果額(千円)</td><td></td><td></td><td></td><td>1</td><td>0</td></tr> <tr><td>合併算定額(千円)</td><td>1,982</td><td>3,397</td><td>3,397</td><td>3,397</td><td></td></tr> <tr><td>効果額(千円)</td><td>1,982</td><td>1,415</td><td>0</td><td></td><td></td></tr> </table>	検討年度	○⇒	○⇒	○			評価	B	B	B	B	B	主な指標等	助成制度の検証(回)					効果額(千円)				1	0	合併算定額(千円)	1,982	3,397	3,397	3,397		効果額(千円)	1,982	1,415	0			12,173	府が経済的負担の軽減を目的とした制度のあり方について検討しており、それらに伴う現制度への影響の検証及び課題等について抽出。	府による障がい者医療助成制度ワーキンググループに参加。他市の医療助成の状況や課題について情報を収集、市の現制度の検証・課題の整理を行った。また、精神障害について、対象者数・費用について試算・分析を行った。	令和元年8月に市の独自上乗せ分として実施していた「府の所得基準を超えた対象者への助成」を廃止。市独自の独自上乗せ分である支給対象要件(身体障害者手帳3級、療育手帳B判定所持者)については、府内14市の対応状況、社会情勢の変化等を鑑み、当面の間継続することとした。引き続き、現制度の分析・整理を行い、適正な制度の在り方について検証を行っている。	※区分を「■実施」に変更、区分変更に伴い主な指標等を設定	B1	評価なし	定性評価のみで判断	-							
検討年度	○⇒	○⇒	○																																																										
評価	B	B	B	B	B																																																								
主な指標等	助成制度の検証(回)																																																												
効果額(千円)				1	0																																																								
合併算定額(千円)	1,982	3,397	3,397	3,397																																																									
効果額(千円)	1,982	1,415	0																																																										
62				②	重度心身障害者人健康増進事業の見直し	■	市上乗せ助成見直し実施による影響・効果等を分析しながら、社会経済情勢等を踏まえた今後の適正な制度のあり方について検証を行う。	国保年金課	<table border="1"> <tr><td>検討年度</td><td>○⇒</td><td>○⇒</td><td>○</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>評価</td><td>B</td><td>B</td><td>B</td><td>B</td><td>B</td></tr> <tr><td>主な指標等</td><td colspan="5">助成制度の検証(回)</td></tr> <tr><td>効果額(千円)</td><td></td><td></td><td></td><td>1</td><td>0</td></tr> <tr><td>合併算定額(千円)</td><td>319</td><td>767</td><td>767</td><td>767</td><td></td></tr> <tr><td>効果額(千円)</td><td>319</td><td>448</td><td>0</td><td></td><td></td></tr> </table>	検討年度	○⇒	○⇒	○			評価	B	B	B	B	B	主な指標等	助成制度の検証(回)					効果額(千円)				1	0	合併算定額(千円)	319	767	767	767		効果額(千円)	319	448	0			2,620	府が経済的負担の軽減を目的とした制度のあり方について検討しており、それらに伴う現制度への影響の検証及び課題等について抽出。	府による障がい者医療助成制度ワーキンググループに参加。他市の医療助成の状況や課題について情報を収集、市の現制度の検証・課題の整理を行った。また、精神障害について、対象者数・費用について試算・分析を行った。	令和元年8月に市の独自上乗せ分として実施していた「府の所得基準を超えた対象者への助成」を廃止。市独自の独自上乗せ分である支給対象要件(身体障害者手帳3級、療育手帳B判定所持者)については、府内14市の対応状況、社会情勢の変化等を鑑み、当面の間継続することとした。引き続き、現制度の分析・整理を行い、適正な制度の在り方について検証を行っている。	※区分を「■実施」に変更、区分変更に伴い主な指標等を設定	B1	評価なし	定性評価のみで判断	-							
検討年度	○⇒	○⇒	○																																																										
評価	B	B	B	B	B																																																								
主な指標等	助成制度の検証(回)																																																												
効果額(千円)				1	0																																																								
合併算定額(千円)	319	767	767	767																																																									
効果額(千円)	319	448	0																																																										
63				③	外郭団体の見直し	■	外郭団体の見直し(社会福祉協議会) 市と社会福祉協議会との関係のあり方について整理し、今後の方向性・改善案を検討します。また、法人監査を実施するとともに、委託料・補助金の適正化、経営改善の支援策などについて引き続き協議を行います。	社会福祉課	<table border="1"> <tr><td>検討年度</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>評価</td><td>B</td><td>B</td><td>B</td><td>B</td><td>B</td></tr> <tr><td>主な指標等</td><td colspan="5">人件費補助等関連事業費(千円)</td></tr> <tr><td>効果額(千円)</td><td>59,377</td><td>61,128</td><td>61,797</td><td>55,971</td><td>55,971</td></tr> <tr><td>合併算定額(千円)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>効果額(千円)</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> </table>	検討年度	○					評価	B	B	B	B	B	主な指標等	人件費補助等関連事業費(千円)					効果額(千円)	59,377	61,128	61,797	55,971	55,971	合併算定額(千円)						効果額(千円)	0	0	0	0	0	0	社会福祉協議会における事業について、市と連携を図るとともに計画の中間年である今年度については、互いの事業等を見直し、地域共生社会の構築に向け取り組む。	地域共生社会の構築に向け、木津川市地域福祉計画(令和2年度策定)において、市と社会福祉協議会でこれまでの進捗状況を整理しながら未達成のものに係る課題点や今後の進め方などについて様々な立場の関係団体から意見を聴取し、中間見直しを行った。	社会福祉協議会との協議を月1回設け、課題の整理や補助金の精査を行った。また、第3次木津川市地域福祉計画・地域福祉活動計画を策定し、社会福祉協議会と共同で計画の実施に努めた。	※外部評価(令和元年度)	B1	c	3	-							
検討年度	○																																																												
評価	B	B	B	B	B																																																								
主な指標等	人件費補助等関連事業費(千円)																																																												
効果額(千円)	59,377	61,128	61,797	55,971	55,971																																																								
合併算定額(千円)																																																													
効果額(千円)	0	0	0	0	0																																																								
64				③	外郭団体の見直し	■	外郭団体の見直し(シルバー人材センター) 市とシルバー人材センターとの関係のあり方について整理し、今後の方向性・改善案を検討します。また、これに基づき、補助金等の適正化、経営改善の支援策などについて協議を行います。	高齢介護課	<table border="1"> <tr><td>検討年度</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>評価</td><td>A</td><td>A</td><td>B</td><td>B</td><td>B</td></tr> <tr><td>主な指標等</td><td colspan="5">シルバー人材センター事業補助金(千円)</td></tr> <tr><td>効果額(千円)</td><td></td><td>11,210</td><td>11,210</td><td>11,210</td><td>11,210</td></tr> <tr><td>合併算定額(千円)</td><td></td><td>3,737</td><td>3,737</td><td>3,737</td><td>3,737</td></tr> <tr><td>効果額(千円)</td><td></td><td>3,737</td><td>0</td><td>0</td><td></td></tr> </table>	検討年度	○					評価	A	A	B	B	B	主な指標等	シルバー人材センター事業補助金(千円)					効果額(千円)		11,210	11,210	11,210	11,210	合併算定額(千円)		3,737	3,737	3,737	3,737	効果額(千円)		3,737	0	0		14,948	シルバー人材センター経営状況等に注視しながら、経営改善に向けた支援のあり方等の検討。	令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響でシルバー人材センター事業契約金額、就業延日人員の回復傾向は微妙でありほぼ横ばい状況にある。令和4年度決算収支は、約100万円の赤字となっている。引き続き経営状況等を注視していく必要があると判断し、令和5年度についても見直しを見送ることとした。	シルバー人材センターとの協議により、令和元年度より補助金の25%削減を実施した。今後も経営状況を注視し、健全経営に向けた支援を行い、補助金の見直しについて検討を進めていく。		B1	d	3	-							
検討年度	○																																																												
評価	A	A	B	B	B																																																								
主な指標等	シルバー人材センター事業補助金(千円)																																																												
効果額(千円)		11,210	11,210	11,210	11,210																																																								
合併算定額(千円)		3,737	3,737	3,737	3,737																																																								
効果額(千円)		3,737	0	0																																																									
65				③	外郭団体の見直し	□	外郭団体の見直し(公園都市緑化協会) 市内の緑化推進を図るため、木津川市公園都市緑化協会の事業内容を精査し、今後の方向性・改善案を検討します。	管理課	<table border="1"> <tr><td>検討年度</td><td>⇒</td><td>⇒</td><td>⇒</td><td>⇒</td><td>⇒</td></tr> <tr><td>評価</td><td>B</td><td>B</td><td>B</td><td>B</td><td>B</td></tr> <tr><td>主な指標等</td><td colspan="5"></td></tr> <tr><td>効果額(千円)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	検討年度	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	評価	B	B	B	B	B	主な指標等						効果額(千円)							外郭団体の理事、評議員として、事業内容の精査を行い、健全運営に向けた指導監督を行う。	前年度に引き続き、協会理事及び評議員として参画し、定款に添った事業内容となるよう指導等を行った。	事業内容が定款から離れた内容にならないよう注視し、必要に応じて指導等を行った。今後も外郭団体の協会理事及び評議員として事業内容を精査し、健全運営に向けた指導を継続する。	※外部評価(令和3年度)	B1	評価なし	定性評価のみで判断	-																			
検討年度	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒																																																								
評価	B	B	B	B	B																																																								
主な指標等																																																													
効果額(千円)																																																													
66					外郭団体の見直し	□	外郭団体の見直し(緑と文化・スポーツ振興事業団) 市と緑と文化・スポーツ振興事業団のあり方について整理し、今後の方向性等を検討します。	社会教育課	<table border="1"> <tr><td>検討年度</td><td>⇒</td><td>⇒</td><td>⇒</td><td>⇒</td><td>⇒</td></tr> <tr><td>評価</td><td>B</td><td>B</td><td>B</td><td>B</td><td>B</td></tr> <tr><td>主な指標等</td><td colspan="5"></td></tr> <tr><td>効果額(千円)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	検討年度	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	評価	B	B	B	B	B	主な指標等						効果額(千円)							昨年度同様、令和3年度決算分析及び事業団へのヒアリングを行い、収益確保・経費削減に特化した事業の運営について助言指導を徹底していく。	施設利用にあたり、消毒や検温等の感染症対策を行いながら1年間開館することができた。教室事業等も再開し、実施した講座は概ね定員に達した状態で開講し、一般の施設の利用者数も含め、徐々に利用者が戻ってきている。こうした中、昨年度より引き続き収益確保・経費削減として館内の節電等に取り組まれたが、光熱水費費などの物価高騰により支出増加となった。	外郭団体の事業内容を精査し、経営改善に向け助言・指導等を行った。コロナ禍の影響によりイベントや各種講座の中止など収益の確保が難しい中においても、運営体制や人件費の見直し、光熱費の削減などに積極的に取り組み、収支改善に努めた。	※外部評価(令和2年度)	B2	評価なし	定性評価のみで判断	-																			
検討年度	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒																																																								
評価	B	B	B	B	B																																																								
主な指標等																																																													
効果額(千円)																																																													
67					公共施設のマネジメント	■	公共施設のマネジメント 平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づく施設類型別の個別施設計画を策定し、計画期間における当初10年間で対策が必要な施設ごとに長寿命化、集約化・複合化、廃止といった方針を定め、計画の実行・推進によって財政負担の軽減を図ります。	財政課	<table border="1"> <tr><td>検討年度</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>評価</td><td>B</td><td>A</td><td>B</td><td>B</td><td>B</td></tr> <tr><td>主な指標等</td><td colspan="5">公共施設の年度別削減延床面積(m²)</td></tr> <tr><td>効果額(千円)</td><td></td><td>1,112</td><td>▲5,396</td><td>556</td><td>▲4,724</td></tr> <tr><td>合併算定額(千円)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>効果額(千円)</td><td></td><td></td><td>991</td><td>181</td><td>0</td></tr> </table>	検討年度	○					評価	B	A	B	B	B	主な指標等	公共施設の年度別削減延床面積(m ²)					効果額(千円)		1,112	▲5,396	556	▲4,724	合併算定額(千円)						効果額(千円)			991	181	0	1,172	計画に基づく延床面積削減実施件数3件、新築実施件数4件、長寿命化実施件数3件。	令和4年度について以下の取り組みを実施した。(取組内容)：①相楽小学校北校舎解体、②市営住宅重衛団地1棟解体、③城址公園休憩所新築、④城山小学校増築校舎新築、⑤木津小学校新校舎新築、⑥共同浴場すみの湯長寿命化改修、⑦相楽小学校中学校舎長寿命化、⑧相楽小学校南校舎大規模改修、⑨山城保健センター・やすらぎコミュニティセンター長寿命化改修 ※廃止・新築等は延床面積影響件数、長寿命化改修は一定完了のみカウント	令和元年度に公共施設等総合管理計画に基づく施設類型別個別施設計画を策定し、施設の長寿命化や統合を行った。計画期間中の公共施設の累計削減延床面積は2,438.5m ² であった。	※令和2年度の主な指標等数値を修正 ※令和3年度の主な指標等数値を修正	B1	評価なし	定性評価のみで判断	-							
検討年度	○																																																												
評価	B	A	B	B	B																																																								
主な指標等	公共施設の年度別削減延床面積(m ²)																																																												
効果額(千円)		1,112	▲5,396	556	▲4,724																																																								
合併算定額(千円)																																																													
効果額(千円)			991	181	0																																																								
68				①	公共施設のマネジメント	●	加茂人権センターの改修及び小谷児童館の複合化、小谷児童館・小谷下教育集会所撤去及び跡地利用の検討 加茂人権センターの小谷児童館との複合施設へ向けた改修(2019[H31]年度)、小谷児童館・小谷下教育集会所の撤去解体及び跡地利用(2020[H32]年度)について、担当課・庁内関係部署及び京都府との連携調整、利用者・地元等への説明・協議を総合的に進めます。	人権推進課	<table border="1"> <tr><td>検討年度</td><td>⇒</td><td>⇒</td><td>○</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>評価</td><td>A</td><td>A</td><td>B</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>主な指標等</td><td colspan="5">(H29年度-当該年度)関連事業費</td></tr> <tr><td>効果額(千円)</td><td></td><td>2,925</td><td>2,841</td><td></td><td></td></tr> </table>	検討年度	⇒	⇒	○			評価	A	A	B			主な指標等	(H29年度-当該年度)関連事業費					効果額(千円)		2,925	2,841			5,766			旧小谷児童館を解体撤去し、小谷児童館を加茂人権センターに移転した。旧小谷児童館跡地を都市公園として整備を完了した。また小谷下教育集会所を解体撤去し、跡地を加茂人権センター・小谷児童館の駐車場として整備を完了した。【R2終了】	※取組終了(令和2年度) ※平準化による令和3年度効果額の反映	-	-	-	-																			
検討年度	⇒	⇒	○																																																										
評価	A	A	B																																																										
主な指標等	(H29年度-当該年度)関連事業費																																																												
効果額(千円)		2,925	2,841																																																										
69				④	公共施設の総合管理	■	市営住宅の長寿命化計画の策定・実施 計画修繕として、修繕周期を踏まえて定期的な点検を行い、適切な時期に予防保全的な修繕を行うことで、居住性・安全性等の維持・向上を図り、市営住宅の効用を維持し、長期的に活用するとともに、質の向上のための個別改善を行います。また、空家の市営住宅については、できるだけ速やかに解体・用途廃止を行います。	施設整備課	<table border="1"> <tr><td>検討年度</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>評価</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td></tr> <tr><td>主な指標等</td><td colspan="5">改善事業の実施回数(回)</td></tr> <tr><td>効果額(千円)</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>合併算定額(千円)</td><td>27</td><td>81</td><td>135</td><td>189</td><td>216</td></tr> <tr><td>効果額(千円)</td><td>27</td><td>54</td><td>54</td><td>54</td><td></td></tr> </table>	検討年度						評価	A	A	A	A	A	主な指標等	改善事業の実施回数(回)					効果額(千円)	1	1	0	0	0	合併算定額(千円)	27	81	135	189	216	効果額(千円)	27	54	54	54		648	第2次木津川市市営住宅ストック総合活用(長寿命化)計画の策定、清水団地建替実施設計、空き家物件の解体。	第2次木津川市市営住宅ストック総合活用(長寿命化)計画を策定した。また、清水団地建替事業実施設計業務を行った。その他、ストック計画で用途廃止と判定した住宅のうち、空き家となった重衛団地1戸を解体した。	木津川市市営住宅ストック総合活用(長寿命化)計画に基づき、設備の改修の実施や、空き家となった用途廃止施設の解体を行った。また、計画期間中に第2次木津川市市営住宅ストック総合活用(長寿命化)計画の策定を完了した。		A	a	4	-							
検討年度																																																													
評価	A	A	A	A	A																																																								
主な指標等	改善事業の実施回数(回)																																																												
効果額(千円)	1	1	0	0	0																																																								
合併算定額(千円)	27	81	135	189	216																																																								
効果額(千円)	27	54	54	54																																																									
70					道路・橋梁の長寿命化計画の更新と推進	■	道路・橋梁の長寿命化計画の更新と推進 現在の「道路舗装修繕計画」並びに「橋梁長寿命化計画」を更新し、計画どおりの修繕を推進します。	管理課	<table border="1"> <tr><td>検討年度</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>評価</td><td>B</td><td>B</td><td>B</td><td>B</td><td>C</td></tr> <tr><td>主な指標等</td><td colspan="5">橋りょう設計補修数</td></tr> <tr><td>効果額(千円)</td><td></td><td></td><td></td><td>2</td><td>1</td></tr> </table>	検討年度						評価	B	B	B	B	C	主な指標等	橋りょう設計補修数					効果額(千円)				2	1		道路舗装修繕計画と橋梁長寿命化計画の着実な進捗。	橋梁定期点検は、78橋(一般橋梁76橋、JR奈良線跨線橋2橋)の完了。横断歩道橋長寿命化修繕計画(1橋)・トンネル長寿命化修繕計画(4トンネル)の策定。橋梁更新工事は、令和3年度から繰り越した1橋(柳原橋)の完了。橋梁補修工事は、1橋(姫子橋)の令和5年度への繰越し。市道山60号東古川・神童子線舗装修繕工事(56.5m、161m)、市道山48号不動北線舗装修繕工事(110m、730m)の完了。	「道路舗装修繕計画」並びに「橋梁長寿命化計画」に基づき、道路・橋梁の修繕工事を実施した。	※目標の設定に伴い、主な指標等を変更	B1	e	2	-																			
検討年度																																																													
評価	B	B	B	B	C																																																								
主な指標等	橋りょう設計補修数																																																												
効果額(千円)				2	1																																																								
71				②	公共施設の民間委託	●	指定管理者評価制度の推進 「指定管理者制度の採用と指定に関する指針」に基づくモニタリング調査や利用者アンケート等の状況と、業務改善指示への対応等を確認しながら、制度の推進を図ります。	行財政改革推進室	<table border="1"> <tr><td>検討年度</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>評価</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>主な指標等</td><td colspan="5">モニタリング調査、利用者アンケート実施回数(回)</td></tr> <tr><td>効果額(千円)</td><td>24</td><td>28</td><td>30</td><td>29</td><td>30</td></tr> </table>	検討年度						評価						主な指標等	モニタリング調査、利用者アンケート実施回数(回)					効果額(千円)	24	28	30	29	30		(集約項目のため、到達目標なし)		昨年度に引き続き、計画的な実地調査を促すため、年度当初に実施計画の報告を求めるなど、適正な進捗管理に努めた。令和3年度の山城町森林公園においては、年間1度のモニタリング調査の実施であったが、当方から指針に基づき調査を行うよう促したところ、令和4年度は年間2度のモニタリング調査が実施された。	指定管理導入の10施設について、毎年度モニタリング及びアンケート調査を行った。また、「指定管理者制度の採用と指定に関する指針」に基づき、施設が適正に運営されているかを確認し、必要に応じて是正指示を行った。		-	-	-	-																		
検討年度																																																													
評価																																																													
主な指標等	モニタリング調査、利用者アンケート実施回数(回)																																																												
効果額(千円)	24	28	30	29	30																																																								
72					市立保育園の民営化等の推進	■	市立保育園の民営化等の推進 木津川市公立保育所民営化等実施計画に基づく、1期計画の民営化等を実施します(兜台保育園・木津川台保育園・相楽台保育園・木津保育園分園・やましろ保育園分園)。また、2021年度に1期の検証を行います。	こども宝課	<table border="1"> <tr><td>検討年度</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>評価</td><td>B</td><td>B</td><td>S</td><td>A</td><td>A</td></tr> <tr><td>主な指標等</td><td colspan="5">対象保育所運営事業費(経常経費)一般財源額(千円)</td></tr> <tr><td>効果額(千円)</td><td>297,832</td><td>217,307</td><td>199,512</td><td>223,469</td><td>255,892</td></tr> <tr><td>合併算定額(千円)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>効果額(千円)</td><td>80,525</td><td>98,320</td><td>74,363</td><td>41,940</td><td></td></tr> <tr><td>合併算定額(千円)</td><td>80,525</td><td>17,795</td><td>▲23,957</td><td></td><td></td></tr> </table>	検討年度						評価	B	B	S	A	A	主な指標等	対象保育所運営事業費(経常経費)一般財源額(千円)					効果額(千円)	297,832	217,307	199,512	223,469	255,892	合併算定額(千円)						効果額(千円)	80,525	98,320	74,363	41,940		合併算定額(千円)	80,525	17,795	▲23,957			295,148	今後の教育・保育の利用見込量や未就学児の動向等の把握・分析を行いながら、II期計画の推進を図るため、令和6年度に計画しているいづみ保育園・やましろ保育園の認定こども園化に向けた業務の調整を行った。	今後の教育・保育の利用見込量や未就学児の動向の把握・分析を行いながら、令和6年度に計画しているいづみ保育園・やましろ保育園の認定こども園化に向けた業務の調整を行った。	本市の特機児童の状況、保育ニーズ見込みを踏まえ、相楽保育園・相楽台保育園・南加茂保育園・木津保育園分園に係る機能変更または統合については令和7年度以降に延伸することとなった。今後はいづみ保育園・やましろ保育園の令和6年度の認定こども園化に向けて取組を進めていく。		B1	a	4	-	
検討年度																																																													
評価	B	B	S	A	A																																																								
主な指標等	対象保育所運営事業費(経常経費)一般財源額(千円)																																																												
効果額(千円)	297,832	217,307	199,512	223,469	255,892																																																								
合併算定額(千円)																																																													
効果額(千円)	80,525	98,320	74,363	41,940																																																									
合併算定額(千円)	80,525	17,795	▲23,957																																																										

■第3次木津川市行政改革行動計画項目一覧（令和4年度末）【令和5年10月3日時点】

評価【S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり】

No	大No	重点改小	小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	H30	R1(H31)	R2	R3	R4	効果額(実績累計)(千円)	(令和4年度)到達目標	(令和4年度)取組実績・特記	(H30~R4)取組総括【5年間】	備考	評価結果					
																			定性評価	定量評価	総合評価	インセンティブ	備考	
73	4	公共施設	②	公共施設の民営化、民間委託	放課後児童クラブの運営方法の検討	□検討	公立児童クラブの運営に係る指定管理制度等の検討を行い、事務経費や人件費の削減を図ります。	学校教育課	検討年度 ⇒ ○⇒ ⇒ ⇒ ○	評価 C C B C B	主な指標等	効果額(千円)			令和3年度の外部評価の結果を踏まえ、直営方式における質の向上を目指す。また、指定管理方式等についても他の業者から見積徴収を行い、引き続き効率的な運営について検討を行う。	令和3年度の外部評価の結果を踏まえ、直営方式における質の向上を目指す。また、指定管理方式等についても他の業者から見積徴収を行い、引き続き効率的な運営について検討を行う。	指定管理制度を含む民間委託の検討に取り組んだが、運営コスト増や事業継続性、利用者ニーズの把握等の課題について、十分な議論に至らなかった。今後も直営方式によるコストダウンや効率化を図り、待機児童ゼロを維持しながら運営方法の検討を継続する。	※外部評価(令和3年度)	B2	-	-	-		
74					公立幼稚園の民営化及びこども園化等の検討	終了	公立幼稚園の再編及び民営化、認定こども園移行等について検討します。	こども宝課	検討年度 ⇒ ⇒ ⇒ ○	評価 B B B B	主な指標等	効果額(千円)			公立幼稚園再編実施計画に基づき、木津川市立幼稚園条例の改正議案を議会に提案、議決後具体的な再編を進める。	公立幼稚園再編実施計画の策定、例規の改正等を行い、高の原幼稚園を令和7年度に閉園することが決定された。【R4終了】	公立幼稚園再編実施計画の策定、例規の改正等を行い、高の原幼稚園を令和7年度に閉園することが決定された。【R4終了】	※取組終了(令和4年度)	B1	評価なし	定性評価のみで判断	-		
75					ふるさと納税の増強	■実施	ふるさと納税ポータルサイト(ふるさとチョイス等)による申込みや、クレジット納税に引き続き取り組むとともに、魅力ある地域特産物などの記念品を強化し、ふるさと納税の充実に向けた効果的な取り組みの調査研究を進めます。また、記念品送付や事業者への発注業務を委託することで、経費の削減を図ります。	学研企画課	検討年度 評価 A A S S S	主な指標等 ふるさと納税寄附件数(件)	効果額(千円)	97,283			ふるさと納税を通じたPR、広報活動として、寄附をいただいた方へのメール配信(記念品到着情報など)など、寄附額・寄附件数増加に向けた効果的な取り組みの調査研究を進める。	ふるさと納税の記念品登録数を追加したことや東京都内のレストランで利用できる食事券の開発、ふるさと納税パンフレット「絆人」の作成(新たに4つの事業所を紹介)、寄附者へのメール配信など地域の魅力発信に努めたことより、寄附額・寄附件数が大幅に増加した。	ふるさと納税ポータルサイトを通じた申請の導入や返礼品の充実、パンフレット「絆人」の作成、都市部へのPRの実施など、寄附環境の整備、魅力発信に努めた。基準年度である平成29年度と比較し、寄附件数においては約8倍(392件⇒3,138件)、寄附額においては約4.8倍(12,047千円⇒58,178千円)となり、寄附件数、寄附額ともに大幅に増加することができた。	※前年度の効果額・合併算定替を修正	S	a	5	-		
R1-5					企業版ふるさと納税・ガバメントクラウドファンディングの活用	■実施	企業版ふるさと納税やガバメントクラウドファンディングを活用し、木津川市が行う地方創生の取り組みに対し、寄附を募り事業展開を図ります。	学研企画課	検討年度 評価 B A A S	主な指標等 寄附金額(千円)	効果額(千円)	14,300			企業版ふるさと納税寄附件数 1件以上ガバメントクラウドファンディング実施に向けた検討	企業版ふるさと納税寄附件数 13件 10,300,000円(株)ケーケーシー情報システム、積水ハウス(株)、(株)ヒラノテック、マルコウ設備(株)、日新警備保障(株)、(株)ミズホ、(株)タカゾノ、日本機材(株)、(株)KCN京都、共栄製茶(株)、三重中央開発(株)、タツタ電線(株)(2件)企業への営業を行ったことで、寄附件数・金額の増加に繋がった。ガバメントクラウドファンディング 1事業掲載 寄附件数:3件 寄附額:100,000円 観光商工課、財政課と調整をおこない、市民まつり(花火大会)に対するガバメントクラウドファンディングを実施した。	企業版ふるさと納税寄附件数 13件 10,300,000円(株)ケーケーシー情報システム、積水ハウス(株)、(株)ヒラノテック、マルコウ設備(株)、日新警備保障(株)、(株)ミズホ、(株)タカゾノ、日本機材(株)、(株)KCN京都、共栄製茶(株)、三重中央開発(株)、タツタ電線(株)(2件)企業への営業を行ったことで、寄附件数・金額の増加に繋がった。ガバメントクラウドファンディング 1事業掲載 寄附件数:3件 寄附額:100,000円 観光商工課、財政課と調整をおこない、市民まつり(花火大会)に対するガバメントクラウドファンディングを実施した。	令和2年度より国から「地域再生計画」の認可を受け、企業版ふるさと納税の取組を開始した。企業への営業活動を実施し、寄附件数、寄附額の増加を図った。		S	a	5	-	
76					企業誘致の促進	■実施	地域経済の活性化及び雇用の創出による市税収入の向上のため、企業誘致活動を推進します。また、既に立地している企業のサポートを行うことで事業拡大を促し、増設を支援します。	観光商工課	検討年度 評価 B B A A A	主な指標等 新規及び増設操業開始企業数(社)	効果額(千円)	1,011,179			誘致決定企業について、1件以上の新規操業開始を目指す。	関係機関と連携し、誘致決定企業の新規創業開始に向け支援を行ったところ、1件の操業開始となった。引き続き、積極的なサポートに努めながら、新規誘致案件の獲得と早期操業の実現を目指す。	関係機関と連携した幅広いPRによる企業誘致を行うとともに、誘致決定企業の新規操業開始に向けた支援を行うことにより、5年間で13社の操業開始につながった。今後も、引き続き立地企業のサポートを行うとともに、新たな企業の誘致、早期操業に向けた取組を促進していく。	※令和元年度の効果額を修正	B1	a	4	-		
77					森林公園施設の維持管理経費の見直し	□検討	「山城町森林公園」の継続的かつ安定的な運営を行うため、施設の維持管理費用を市の一般財源に頼ることなく、受益者負担や府の豊かな森を育てる府民税等を活用できるよう検討します。	農政課	検討年度 評価 ⇒ ○⇒ ○ ⇒ ○	主な指標等	効果額(千円)				周辺環境整備を継続し、森林公園内の施設や来場者の危険となる枯損木等を伐採する。	豊かな森を育てる府民税交付金を活用し、森林公園内の環境整備として、倒木の恐れがある危険木の伐採を51本、実施した。	使用料の見直しを行い、令和3年1月から新たな料金体系とした。また、国の交付金を利用し、施設の長寿命化を実施を完了した。府民税交付金を利用し、周辺森林の倒木の恐れのある危険木の伐採を実施した。	※目標内容、検討年度を変更	B1	評価なし	定性評価のみで判断	-		
78					未利用、低利用資産の有効活用	■実施	利用計画のない市有財産(土地、備品)のうち、売却が見込めるものについては入札等による売払いを進めます。また、事業予定地や売却予定地の短期貸付、行政財産の有料広告募集など、収入確保に向けてさまざまな取組を進めます。	財政課	検討年度 評価 B B B B B	主な指標等 市有財産活用による収入件数(件)	効果額(千円)	129,114			使用終了の公用車5台(軽乗用車2台、軽貨物車3台)、未利用低利用市有地の売払い実施5件、貸付実施1件。	使用終了の公用車4台(小型乗用車4台)をインターネット売払いシステムを利用して売払いを行った。また、未利用低利用市有地5件の売払いのための一般競争入札を実施した結果、1件(州見台)について入札参加者があり、該当の土地売払いを行った。加えて、川原田所在の土地開発基金保有土地について、仮受入を募集し、応募のあった1者に貸付を行った。	使用を終了した公用車の売払いや、未利用・低利用資産の売払い、または貸付を実施し、計画期間中に129,114千円の効果額を確保した。		B2	評価なし	定性評価のみで判断	-		
79	5	行政システム	①	歳入の確保と歳出の抑制	使用料等の適正化	□検討	2019(H31)年10月実施予定の消費税10%への対応も含め、全庁的に適正な受益者負担の設定に向けた検討を行います。	行政改革推進室	検討年度 評価 ⇒ ○⇒ ○⇒ ○⇒ ○	主な指標等	効果額(千円)				新型コロナウイルスを踏まえた見直し実施時期等の検討と方針決定。	新型コロナウイルス感染症やウクライナ侵攻などの複合的な要因により、電気・ガス・食料等の価格高騰が進む中において、使用料の適正化による市民生活に与える影響を考慮した結果、昨年に引き続き検討を中断することとなった。今後、適切な時期を見極め、使用料の適正化について取り組んでいく。	消費税10%への引き上げ対応を含め、「木津川市使用料・手数料等に関する基本方針」を策定し、算定料金に基づく利用料金等の見直しを進めたが、全庁的な方針決定には至らなかった。受益者負担の適正化に向け、引き続き使用料・手数料等の見直しに取り組む。	※検討年度を変更	C2	-	定性評価のみで判断	-		
80					有料広告等による自主財源の確保	●集約	各課が実施した有料広告等の取り組み(行動計画設定項目を除く)を集約し、財政効果額(見込み)を算出します。	行政改革推進室	検討年度 評価 新規有料広告導入件数(件)	効果額(千円)	3,335			(集約項目のため、到達目標なし)	新たなバス停を対象としたネーミングライツの募集を公共交通たよりや市ホームページを通じて実施したが、応募がなかった。引き続き、他自治体での先進的な取組を研究し、本市への導入が可能か検討を行う。	新たなバス停を対象としたネーミングライツの募集を公共交通たよりや市ホームページを通じて実施したが、応募がなかった。引き続き、他自治体での先進的な取組を研究し、本市への導入が可能か検討を行う。	新たに広告付AEDの設置や、バス停のネーミングライツに取り組み、計画期間中に3,335千円の財政効果額を創出した。		-	-	-	-		
81					ごみ有料化による更なるごみ減量・リサイクル施策の推進	■実施	ごみ有料化の実施により、市民がごみ減量に関心を持ち、経済的インセンティブの働きにより3Rの推進、ごみの発生抑制などごみ減量に向けた実践行動を促します。また、ごみ有料化で得られた収入の一部をごみ減量・リサイクル施策に活用することで更なるごみ減量、リサイクル施策の推進に取り組めます。	まち美化推進課	検討年度 評価 B A B C B	主な指標等 家庭系可燃ごみ排出量(g/人・日)	効果額(千円)	317,038			広報等によりごみの減量化推進を周知するとともに、ごみ発生抑制等のごみ減量に向けた実践行動を促す。	ごみ減量化に向けて、2か月に一度の啓発用チラシ(MOTTAINAI便り)を市報に折込して全戸配布を行った。市内の小中学校で、ごみ減量化や環境学習の事前授業を実施した。市報紙を通じて、家庭の生ごみをたい肥化するためのコンポスト配布を行った。地域で古紙回収に取り組まれている団体に対して、実績に応じた補助金の交付を行った。	平成30年10月からごみ有料化を実施した。ごみの減量化に向け、小中学校での事前授業の実施や、市報紙に啓発用チラシを折込み、全戸配布を行うなど啓発活動を積極的に行ったことにより、家庭系可燃ごみは減少傾向となっている。		B1	c	3	-		
82					庁舎等の省エネ対策の推進	■実施	「木津川市地球温暖化対策実行計画」に基づき、各種の省エネ対策を推進します。そのため、定期的な周知、職員研修の実施、状況の集約・公表等に取り組めます。	まち美化推進課	検討年度 評価 A A A A A	主な指標等 温室効果ガス総排出量削減率(2013年度比)(%)	効果額(千円)				市の事務・事業による温室効果ガス排出量の前年度比減	市内商業施設2か所各2日間の環境イベント「エコフェスびがわ」を開催して、地球温暖化防止やCOOL CHOICEの取り組みの啓発を行った。イベントには市内事業者に参加いただき、再エネや省エネの住宅設備や、電気自動車の紹介やエコドライブの啓発を行った。前年度に作成した小学校4年生への環境学習教材を今年度も作成して市内小学校へ配布した。小中学校での事前授業では、廃棄物減量化とあわせてSDGsにおける環境関連の地球温暖化対策も取り上げて実施した。地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定、事務事業編の更新に向けてコンサルへ業務委託し、素案を作成した。公共施設の再エネ導入に関するポテンシャル調査を実施した。	「木津川市地球温暖化対策実行計画」に基づき、市の事務事業における温室効果ガスの総排出量の調査・公表や市内施設にて環境イベントの開催など、省エネの啓発活動に努めた。また、「木津川市地球温暖化対策実行計画」の区域施策編の策定を行った。今後は「木津川市地球温暖化対策実行計画」の事務事業編の更新へ向け取り組む。		A	c	4	-		
83					保育所等利用者負担の見直し	終了	保育所等利用者負担額は、公立は市が、私立は運営法人が徴収している。市の標準額は、平成28年度で国基準の保育所等利用者負担額の48.6%となっており、受益者負担の観点から、国基準の70%となるよう見直しを図ります。また、徴収率の向上を引き続き図るとともに、2019(平成31)年10月に予定されている保育料無償化の動向にも対応し、2019(平成31)年度での改正も検討します。	こども宝課	検討年度 ⇒ ○⇒ ⇒ ⇒ ○	評価 C C C C C	主な指標等	効果額(千円)			令和元年度10月1日の教育・保育の無償化により、1号・2号認定については利用者負担額が無償であり、3号認定は国基準の70%程度となっていることから、行動計画目標を達成している。今後は、国の子育て支援制度や、公立保育所民営化実施計画Ⅱ期の進捗との整合を図りながら、引き続き検証を行う。	令和元年度10月1日の教育・保育の無償化により、1号・2号認定は利用者負担が無償となり、3号認定に係る受益者負担のあり方について検討を行ったが、目標となる国基準の70%程度となっていることから、取組を終了する。【R4終了】	令和元年度10月1日の教育・保育の無償化により、1号・2号認定は利用者負担が無償となり、3号認定に係る受益者負担のあり方について検討を行ったが、目標となる国基準の70%程度となっていることから、取組を終了する。【R4終了】	※外部評価(令和2年度) ※取組終了(令和4年度)	C1	-	定性評価のみで判断	-		

■第3次木津川市行政改革行動計画項目一覧（令和4年度末）【令和5年10月3日時点】

評価【S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり】

No	大No	重点改小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	H30	R1(H31)	R2	R3	R4	効果額(実績累計)(千円)	(令和4年度)到達目標	(令和4年度)取組実績・特記	(H30~R4)取組総括【5年間】	備考	評価結果						
																		定性評価	定量評価	総合評価	インセンティブ	備考		
84				総合がん検診の見直し	終了	総合がん検診事業について、自己負担額及び免除要件の見直しを検討します。また、国・府等の補助金の活用も含め収入の確保を図ります。	健康推進課	検査年度 評価 B	⇒ ⇒○ A	B			8,245			子宮がん検診のより精度が高い検査方法の導入と隔年受診への変更、子宮体がん検診の廃止、胃がん検診読影方法のデジタル化への変更、検診の自己負担額の見直しを行った。 【R2終了】	※取組終了 (令和2年度)	-	-	-	-			
85				市道への有料広告の導入	終了	市道への有料広告の導入を検討・実施します。	管理課	検査年度 評価 C	⇒○ ⇒○ C	C						市道への有料広告導入を検討した結果、市と企業にとって有効な施策ではないと判断したため、取組を終了した。 【R2終了】	※取組終了 (令和2年度)	-	-	-	-			
86				幼稚園バス使用料の見直し	□ 検討	適正な受益者負担の設定に向けて検討を行います。	こども宝課	検査年度 評価 B	⇒ ⇒○ B	⇒ ⇒ C	⇒ ⇒ B	⇒ ⇒ B			公立幼稚園再編実施計画に基づく再編の進捗に併せて、通園バスの利用拡大を検討する。	利用できる対象を4・5歳児としていたが、全園で3歳児の通園バス利用を開始した。 また、幼稚園児専用通園バスを利用できない地域について廃止し、既存の最寄りのバス停からの利用を可能とした。 バス利用料の見直しについては、通園バスの対象者拡大に伴う今後の利用者同行の把握が必要であることから、引き続き調査・研究を行っていく。	運行実績や通園状況を精査し、効率的なバス運行を検討した結果、幼稚園バスを3歳児から利用できるよう利用対象者の拡大を行った。 引き続き、受益者負担の設定に向け調査・検討を行う。	B1	-	-	-	定性評価のみで判断		
87				公民館講座（受益者負担）の見直し	□ 検討	従来から無償としていた受講料（講座材料費は徴収）について、受益者負担のあり方を検討します。	社会教育課	検査年度 評価 B	⇒○ ⇒○ C	⇒○ ⇒○ C	⇒○ ⇒○ C	⇒○ ⇒○ C			市全体での受益者負担の方針（施設使用料等）と歩調を合わせた公民館講座受益者負担の見直し検討。	全庁的な受益者負担方針決定に併せて見直し検討していくこととしていたが、方針決定されていない。	使用料適正化に係る全庁的な方針と歩調を合わせ見直しを実施するため、	※外部評価 (令和元年度) ※検討年度を変更	C1	-	-	-	定性評価のみで判断	
H30-3			①	本庁舎駐車場と加茂駅前駐車場の賃付による活用	終了	本庁舎駐車場と加茂駅前駐車場を民間会社のノウハウを活かして運営することにより、来庁者の利便性を図り、適正且つ効率的な運営管理を行います。	総務課	検査年度 評価 A	○ A	A	B		15,895			令和元年度に民間事業者の管理運営に移行を完了した。移行後、長期間駐車場がなくなり、来庁者が駐車しやすい環境作りができたとともに、一定の賃付収入を確保した。 【R2終了】	※取組終了 (令和2年度)	-	-	-	-			
H30-4				有料広告付き窓口番号案内システムの導入	終了	前窓口番号案内システムの老朽化に伴い、平成30年6月、有料広告を搭載した新たな窓口番号案内システムを導入します。	市民課	検査年度 評価 A	A				143			平成30年度に広告付き番号案内モニターを設置を完了した。 【R2終了】	※取組終了 (令和2年度)	-	-	-	-			
H30-5				木津駅東側市有地の賃付による活用	終了	木津駅東側市有地における土地活用事業として、暫定的な駐車場事業用地として民間への貸出しを行い、新たな収入確保や管理運営の低減を目指します。	都市計画課	検査年度 評価 A	A				23,850			平成30年度に民間企業へ賃付を行い、一定の賃付収入を得ている。 【R2終了】	※取組終了 (令和2年度)	-	-	-	-			
R2-4				デジタルマーケティングの推進	□ 検討	市内企業が検索エンジンやWebサイト等のデジタルテクノロジーを活用した製品やサービスの宣伝をすることによる稼ぐ地域づくりの構築を図るため、デジタルマーケティングに係る必要な支援の検討を行います。	観光商工課	検査年度 評価 B	⇒ ⇒	B	B	A			産業競争力強化支援事業補助件数 50件	産業競争力強化支援事業について、到達目標を上回る94件の申請があった。また、地域経済の活性化を目的とする「ものづくりフェア」や就労支援を目的とする奈良市連携事業を開催するとともに、事業者を対象にデジタルを活用したブランディング支援を行った。その他、企業の業務効率化やインバウンド消費を踏まえ、市内事業者へキャッシュレスの導入について促進支援を行った。	産業競争力強化支援事業補助事業について、販路拡大事業を追加し、デジタルマーケティングの支援を行ったことにより、申請件数が大幅に増加した。 その他、市内事業者に対してのキャッシュレス決済の導入促進支援や、デジタルマーケティングセミナー、デジタルを活用したブランディング支援を実施した。	A	-	-	-	定性評価のみで判断		
88			②	入札・契約制度の適正運用	● 集約	入札・契約業務について競争性を確保しつつ、透明・公正・公平性及び効率性を高めるため、より適正で的確な入札・契約制度への改正を推進します。そのため、電子入札制度の導入や入札・契約の過程等の公表にも積極的に取り組みます。	指導検査課	検査年度 評価 B	⇒ ⇒	B	B	A			(集約項目のため、到達目標なし)	適正な土木設計業務等の設計変更のため、「土木設計業務等変更ガイドライン」を策定した。 また、適正な随意契約の取扱いについて、庁内通知を行い、周知徹底を図った。 工事完成検査受検の注意点や、工事監督の流れなど、再掲し、再度周知を行った。 そして、より適正な施工体制の確保を図るため、施工体制台帳の書類作成に関する実施要領を策定した。	透明・公正・公平性及び効率性を高めるため、チェック項目の追加やガイドラインの策定、全職員を対象にした説明会の実施など、適正な入札・契約業務執行に努めた。 ※外部評価 (令和2年度)	-	-	-	-			
89				加茂プール跡地の利活用	終了	平成30年度に、加茂プール跡地利用の促進を図るための測量を行います。	社会教育課	検査年度 評価 B	A								隣接地との境界を整理し、令和元年度に用途を廃止した。 【R1終了】	※取組終了 (令和元年度)	-	-	-	-		
90			③	加茂プラネタリウム館の廃止	■ 実施	平成29年度末をもって加茂プラネタリウム館を廃止。引き続き、跡地の利活用について、利活用希望者の公募等を行います。	社会教育課	検査年度 評価 B	B	C	B	C	35,040		跡地（建物含む）の利活用に向けた、様々な手法の検討と方向性の決定。	令和4年度においては民間事業者等による利活用の申出なし、引き続き、他自治体での取組を参考にしながら、多方面での利活用方法を検討していく。	民間事業者の申し出により、施設の利活用について協議及び設置会を実施したが、決定に至らなかった。 引き続き、施設の利活用について検討を行う。	C1	c	2	-			
91				加茂青少年山の家の運営停止	■ 実施	平成29年度末をもって運営を停止。当建物の利活用について、地域振興に資する活用や利活用希望者の公募を実施します。施設の利活用については、施設の所有者である京都府と協議を継続します。	社会教育課	検査年度 評価 B	B	C	B	C	25,290		跡地（建物含む）の利活用に向けた、様々な手法の検討と方向性の決定。	令和4年度においては民間事業者等による利活用の申出なし、引き続き、他自治体での取組を参考にしながら、多方面での利活用方法を検討していく。	民間事業者の申し出により、施設の利活用について協議及び設置会を実施したが、決定に至らなかった。 引き続き、施設の利活用について検討を行う。	C1	c	2	-			
92			④	予算編成の改革	■ 実施	各年度の当初予算要求にあたり、義務的経費を除く経常一般財源所要額に関して、各部署ごとに予算要求枠を配分します。あわせて、普通建設事業費などの臨時的経費についても収入見込みを勘案して一般財源を配分し、予算総額に対する一般財源所要額の目標を掲げます。	財政課	検査年度 評価 B	B	B	B	B			基金繰入金のうち、年次計画分と基金繰入を財源の前提となっているものを除いた分については、前年度予算額以下とする。	令和5年度予算編成に先立ち、人件費（会計年度任用職員経費を含む）、扶助費、公債費を除く経常経費に係る一般財源所要額の予算要求枠を設け、予算編成要領（総務部長通知）で、「予算要求は、配分した枠内で要求すること」を明記した。 令和4年度予算の基金繰入金前年度比：財調△307,307千円減、公共△490,000千円減、ふるさと応援△21,800千円減、新型コロナ△1,500千円減、地域福祉7,000千円増、土地改良17,000千円増、過疎6,700千円増 合計で△789,907千円減額	予算編成時に経常経費に係る一般財源所要額の予算要求枠を設け、各部における事業の見直しを推進した。 引き続き、効率的な手法の検討を含め、限られた予算の最適な配分に取り組む。	B2	評価なし	-	-	定性評価のみで判断		

■第3次木津川市行政改革行動計画項目一覧（令和4年度末）【令和5年10月3日時点】

評価【S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり】

No	大No	重点改小	小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	H30	R1(H31)	R2	R3	R4	効果額(実績累計)(千円)	(令和4年度)到達目標	(令和4年度)取組実績・特記	評価結果										
																	(H30~R4)取組総括【5年間】			備考	定性評価	定量評価	総合評価	インセンティブ	備考		
93					一部事務組合の改革(相楽郡広域事務組合)	□	検討	相楽郡広域事務組合の効率化等について、木津川市としての取り組みや中長期的な方向性を整理します。	学研企画課	検討年度 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 評価 B B B B B 主な指標等 効果額(千円)						理事者会及び幹事会にて、事務組合の行政目的の推進、事務事業の効率化などについて、構成市町村と協議した。 「広域圏事業の今後のあり方検討会」において検討されてきた最終報告が令和3年2月とめられたため、この報告に沿って、令和4年度は組合規約を改正し、組合の名称変更、共同処理する事務の整理、広域圏事業の廃止(相楽休日応急診療所の設置及び管理運営については除く)に伴う基金の廃止等について、地方自治法に則り市議会に諮った。	構成市町村と事務組合の事務事業効率化等の協議を進め、令和3年2月に「広域圏事業の今後のあり方検討会」にて最終報告が取りまとめられ、報告に沿って組織規約の改正、組合名称の変更、共同処理する事務の整理、広域圏事業の廃止等が行われた。	B1	評価なし	定性評価のみで判断	-						
94					一部事務組合の改革(相楽中部消防組合)	□	検討	相楽中部消防組合の効率化等について、木津川市としての取り組みや中長期的な方向性、老朽化した消防庁舎の移転等も含め、検討します。	危機管理課	検討年度 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 評価 B B B B B 主な指標等 効果額(千円)						敷地造成工事・斜面安定化対策工事事業者の入札を行い、令和5年度第3四半期の造成工事完了を目指す。 令和4年10月に敷地造成工事・斜面安定化工事事業者の入札を行い、業者決定。12月より工事着手し、令和5年度第4四半期での造成工事完了を目指す。	相楽中部消防組合消防本部新庁舎の建設に係る基本構想の策定や、工事建築設計業務が行われ、相楽中部消防組合の主催による地元説明会が実施された。 今後は、令和5年度4四半期での敷地造成工事の完了を目指すとしており、地元に対する丁寧な説明を継続するよう要望していく。	B1	-	定性評価のみで判断	-						
95					特別会計の見直し(国民健康保険事業)	□	検討	国民健康保険特別会計の安定化のため、毎年度、国民健康保険事業の状況を分析し、計画的に保険料・保険給付等の適正化を図ります。また、負担の公平性を踏まえ人間ドック助成額の見直しを図ります。	国保年金課	検討年度 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 評価 C A A A A 主な指標等 効果額(千円) 税率見直しによる抑制額+人間ドック助成見直し額 合併算定額(千円)	14,000	25,505	28,677	28,526	14,000	11,505	3,172	96,708	特別会計として独立した財政運営を確保すべく、一般会計から国民健康保険特別会計への法定外繰出金の抑制に努める。	令和2年度より人間ドック助成見直しを行い、国民健康保険特別会計への法定外繰出金を抑制することができた。 特別会計の財政運営については、一人あたりの保険給付費が増加傾向にあることから、注視している。	A	-	定性評価のみで判断	-			
96					特別会計の見直し(国民健康保険財源の確保)	□	検討	国保財政を支える新たな財源として、国の特別調整交付金(保険者努力支援分)の獲得に向け、新たな健康づくり事業等に積極的に取り組むとともに、医療費総額の抑制を図ります。	国保年金課	検討年度 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 評価 B B B B B 主な指標等 効果額(千円) H30以降に新たに取り組み支援制度による財政支援の獲得額 合併算定額(千円)	5,528	5,449	9,339	7,995	5,528	△78	3,890	28,311	特定健診受診率、特定保健指導実施率を改善し、被保険者の健康増進はもとより、医療費の適正化を図るとともに、保険者努力支援制度の更なる獲得につなげる。	特定健康診査受診率向上のため地域回覧による周知と集団健診の定員増枠を実施した。特定保健指導受診率の向上に向けては、全指導対象者への電話勧奨の他各戸訪問を実施。また、集団健康診査の結果説明会において特定保健指導を行い尿中ナトリウム測定、握力測定、ロコモ度チェックなどを自身の健康を本人が体感できるイベントを実施し、健康づくり意欲の向上を図った。これらの取組みをしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和元年度の特定保健指導受診率が低迷し減点対象となりR4年度保険者努力支援制度(取組評価)の府内順位では、前年度を下回り12位となった。	保険者努力支援制度を利用した新たな財源確保に積極的に取り組んだ。また、特定健診や特定保健指導の周知・勧奨を積極的に取り組み、被保険者の健康増進により、医療費の抑制を図った。	B2	-	定性評価のみで判断	-		
97					特別会計の見直し(後期高齢者医療事業)	□	検討	人間ドック助成について、国等補助金の削減や負担の公平性を踏まえ、助成額の見直しを図ります。	国保年金課	検討年度 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 評価 C B B B B 主な指標等 効果額(千円) 当該年度人間ドック受診者×見直しによる一人あたり人間ドック助成抑制額 合併算定額(千円)						3,949	4,745	5,552	14,246	団塊世代が後期に移行し、被保険者増による事業費の増加が見込まれる。現役時代からドック受診をされていることもあり、本事業を持続可能なものとするためにも、段階的に助成額を引き下げるべく計画する。	府内他市町村の実施状況を確認。R3からR4に補助額の減額を実施した市町村は2市。またR5に減額を予定しているのは2市町。 団塊世代の後期高齢者医療への移行に伴い人間ドック受診者は増加しているが、保険料率の改定や窓口負担2割の導入、物価高騰等により後期高齢者の負担が増加傾向にあり、更なる負担増を強いことは困難な状況。また全世代型社会保障法案が可決され、後期高齢者の保険料負担は今後も増加見込み。 京都府後期高齢者医療広域連合の一部補助についてはR6までは継続されるとの情報もあり、今後も国や府の動向を確認し、見直しを継続。	令和2年度より人間ドック助成の見直しを行った。 被保険者の負担は増加傾向であることから、国や府の動向を十分に注視した上で、持続可能な事業の形成に向け見直しを継続していく。	B1	-	定性評価のみで判断	-	
98					一部事務組合の改革(木津川市精華町環境施設組合)	□	終了	今期における相楽郡西部塵埃処理組合(平成30年9月13日に組合名称変更)に対する経費負担を縮減する上で、打越台環境センターの撤去工事の計画的かつ効率的な取り組みが必要となることから、その内容について、構成市町間で十分な協議・調整を図り、本市としての負担範囲を定め、進捗確認を行うこととします。また、打越台環境センター撤去後の組合派遣職員体制の見直しを構成市町間で協議をし、組合に対する負担費用の縮減を図ります。	まち美化推進課	検討年度 ⇒ ⇒ ○ 評価 A A B 主な指標等 効果額(千円)									組合への派遣職員数の適正化を実施し、組合名称は「木津川市精華町環境施設組合」に変更を完了した。 令和2年度に打越台環境センターの解体撤去工事が完了し、取組を終了した。 。今後も組合派遣職員の見直しについて構成市町間で協議を継続し、負担費用の縮減を図っていく。 【R2終了】	※取組終了(令和2年度)	-	-	-	-			
99					特別会計の見直し(介護保険事業)	□	検討	介護保険特別会計の安定化のため、毎年度、介護保険事業の状況を分析するとともに、3年毎に介護保険事業計画を見直し、計画的な保険料の適正化を図ります。また、定期的な「木津川市介護保険事業計画等策定委員会」等の開催、保険給付の適正化に取り組む。	高齢介護課	検討年度 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 評価 A A A A A 主な指標等 効果額(千円) 各年度における滞納分収納額	83	307	229	63	246	928	介護保険料普通徴収の収納率向上。	未納者(現年・過半年)に対し、督促状・未納のお知らせ・催告書を発送、財産調査(前年度未納者全員)を実施。また、徴収訪問にて納付勧奨を行い、納付成果を得た。(納付額:246,000円)さらに、差押事務手順を作成、差押予告書を発送し、滞納整理に取り組んだ。	介護保険未納者に対し、督促・催告状の送付や財産調査、徴収訪問など積極的な納付勧奨を行い、保険事業の適正化に取り組んだ。	A	-	定性評価のみで判断	-				
100					一部事務組合の改革(国民健康保険山城病院組合)	□	検討	京都山城総合医療センターについて、地域における持続可能で安定した医療サービスが提供されるよう、経営計画の進捗状況を毎年、点検・確認します。	健康推進課	検討年度 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 評価 B B B B B 主な指標等 効果額(千円)							第五次経営計画に掲げられた課題及び目標について、進捗状況を点検・確認し、安定的な経営の確保はもとより、地域の中核病院としての役割が確実に果たされるよう努める。	令和4年度より居宅介護支援事業所を開設し、地域包括ケアシステムの構築を推進するとともに、令和5年4月より運営が開始される回復期リハビリテーション病棟の開設に向け、設備整備及び人員の確保等を進められた。 令和4年度より脳神経外科医を1名増員するとともに、救急医療については、救急部門専門医師の配置体制を継続する等、診療体制の充実に努められた。 経営状況については、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、入院患者数の増加(前年度比2,656人増)及び診療単価の上昇等(前年比3,845円増)により、2期連続の黒字決算を見込んでいる。	経営計画の進捗状況について、点検・確認を行った。 地域の総合病院として、安定した医療サービスが提供できるよう、引き続き確認を行う。	B1	-	定性評価のみで判断	-				
101					地方公営企業の改革(下水道事業)	□	検討	平成30年度において「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化、投資の合理化に順次取り組みます。経営基盤の強化では組織体制の見直し、収納率の向上、接続率の向上など、投資の合理化では、効率的な施設整備、老朽施設の更新投資額の平準化などに取り組む。また、下水道使用料については、「木津川市水道料金及び公共下水道使用料審議会」を開催し審議会に諮問し使用料の適正化を図ります。	下水道課	検討年度 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 評価 B B B S B 主な指標等 効果額(千円)							下水道事業の健全経営のために、使用料適正化として使用料徴収率向上を施行する。また、経営基盤の強化のために、組織体制を見直し、下水道事業の地方公営企業法全部適用、公営企業として水道事業との組織統合を行った。	下水道事業の健全経営のために、使用料適正化として使用料徴収率向上を施行し、令和5年2月分から使用料の引き上げを行った。また、経営基盤の強化のために、組織体制を見直し、下水道事業の地方公営企業法全部適用、公営企業として水道事業との組織統合を行った。	B1	-	定性評価のみで判断	-					
102					地方公営企業の改革(水道会計)	□	検討	水道事業会計の安定化のため、毎年度、水道事業の経営状況を分析し、公表します。また、定期的な「木津川市水道料金及び公共下水道使用料審議会」の開催、滞納対策、経費の節減、他団体との事務の共同化・広域化の検討、中長期的視野に立った公営企業の経営手法の確立等に取り組む。	水道業務課	検討年度 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 評価 A A A A A 主な指標等 効果額(千円) 財政調整基金繰入金金の削減額(H29-当該年度見込)	10,000	110,000	110,000	110,000	110,000	450,000	①水道事業会計決算の分析 ②経営手法の見直し(経費節減・滞納対策・組織見直しの準備等) ③事務の広域化・共同化の検討	令和3年度に引き続き、財政調整基金繰入金金で黒字となった。 ①令和3年度決算概要を市広報12月号及び水道広報12月号に掲載した。経営比較分析表を令和5年2月にホームページで公表した。②令和5年4月から公共下水道事業を地方公営企業法全部適用とし、上下水道部内で水道事業及び公共下水道事業の組織統合を行った。③木津川市・精華町・和東町・笠置町・山山城村共同で指定給水装置工事事業者のWEB講習会を8月に実施した。	計画期間を通して、水道事業の経営状況は黒字であり、財政調整基金に頼らない安定した企業経営を継続している。 水道料金の見直しについて、水道料金及び下水道使用料審議会に諮問を行い、掘え置く旨の答申を受けたことから、見送ることとした。 令和5年度より、下水道事業と組織統合を行い、引き続き安定した水道事業を実施する。	A	-	定性評価のみで判断	-				

第3次行政改革行動計画財政効果額累計(令和4年度末現在)(千円)									481,603	890,277	1,248,065	1,116,307	1,131,557	4,867,809
118項目(計画策定時102項目+H30:5項目追加+R1:5項目+R2:4項目追加+R3:2項目)														

※前年度数値(修正前)	(481,603)	(889,917)	(1,248,149)	(1,116,403)	
合併算定替終了対策額(令和3年度末現在)(千円) (目標:令和3年度において3.5億円以上の改革効果)	294,274	379,252	108,420	△12,401	769,545

注)PDCAサイクルによるCHECK(確認)&ACTION(改善)によって、よりわかりやすく、より適当な効果額となるよう、主な指標や効果額算定方式の見直しを行い、前年度の財政効果額等を修正している。

※前年度数値(修正前)	(294,274)	(379,252)	(108,420)	(△10,427)
-------------	-----------	-----------	-----------	-----------